

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費			
	事業名	民生児童委員活動支援費（民生児童委員費）							
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳							
	5,746,488円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
	0円	0円	0円	0円	0円	5,746,488円			
主管	市民一人当たり の決算額	83円 (一般財源等ベース 83円)		単位決算額	69,235円 (民生・児童委員 83人)				
社会福祉課	1 事業目的								
	社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場になって相談に応じ、また必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員・児童委員の活動に対し、支援を行う。								
	2 事業内容								
	地域の実態を把握するため、社会調査などの民生委員・児童委員活動を支援した。								
	(1) 民生委員・児童委員数								
	区 分		委員数						
	西枇杷島地区民生児童委員協議会		21人（うち主任児童委員2人）						
	清洲地区民生児童委員協議会		29人（うち主任児童委員2人）						
	新川地区民生児童委員協議会		22人（うち主任児童委員2人）						
	春日地区民生児童委員協議会		11人（うち主任児童委員2人）						
合 計		83人（うち主任児童委員8人）							
(2) 支出科目									
区 分		内 容		事業費					
報償費		民生委員・児童委員活動費用弁償費		5,278,800円					
需用費		民児協会長手帳など		128,168円					
使用料及び賃借料		駐車場及び通行料		7,770円					
負担金、補助及び交付金		愛知県民生委員児童委員連盟会費など		331,750円					
(3) 民生委員・児童委員の主な活動内容									
ア 社会調査									
担当区域内の住民の実態や福祉需要を日常的に把握した。									
調査・実態把握		行事・事業・会議への参加協力		地域福祉活動・自主活動					
2,330件		1,775件		2,993件					
イ 相談									
地域住民の方が抱えている悩みごとや心配ごとについて、相手の立場に立ち、親身になって相談を受けた。									
(分野別 延べ件数)									
高齢者		障害者		子ども		その他		合 計	
1,028件		35件		294件		442件		1,799件	

(内容別 延べ件数)

在宅福祉	介護保険	健康・保健医療
99 件	56 件	52 件
子育て・母子保健	子どもの地域生活	子どもの教育・学校生活
10 件	86 件	71 件
生活費	年金・保険	仕事
95 件	10 件	15 件
家族関係	住居	生活環境
36 件	20 件	34 件
日常的な支援	その他	合計
439 件	776 件	1,799 件

ウ 連絡通報

住民が個々の需要に応じた福祉サービスを受けられるよう、関係行政機関、施設、団体などに連絡し、必要な対応を働きかけた。

証明（調査・確認等）事務	要保護児童の発見の通告・仲介
89 件	11 件

エ 調整

地域住民の福祉需要に対し、適切なサービスの提供が受けられるように支援した。

訪問・連絡活動	その他
9,160 回	2,288 回

社  
会  
福  
祉  
課

3 事業成果

民生委員・児童委員の活動を支援することにより、民生委員・児童委員の地域での活動が円滑に行われ、社会福祉の増進に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
	事業名	人権擁護委員活動支援費（人権擁護委員費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	487,900円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	487,900円
主管	市民一人当たりの 決算額	7円 (一般財源等ベース 7円)		単位決算額	44,355円 (人権擁護委員 11人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	国民の基本的な人権が侵犯されることのないように監視し、これが侵犯された場合には、その救済のため、速やかに適切な処置をとるとともに、常に自由人権思想の普及、高揚に努める人権擁護委員の活動に対し、支援を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 人権擁護委員数					
	11人					
	(2) 主な活動内容					
	ア 人権擁護委員の日（6月1日） 人権擁護委員の日にあたり、人権広報大使に委嘱されたうるるん（清須市イメージキャラクター）と市内商業施設で啓発活動を行った。					
	イ 人権よろず相談（年5回） 5月、7月、9月、11月、3月の第2水曜日に相談日を設けた。					
	ウ 人権週間（12月4日～10日）啓発活動及び人権教室 市内の小学校（8校）及び中学校（4校）を訪問し、人権に関する講話や人権教室などの啓発活動を行った。 また、広報車で市内を巡回し、市民に対する啓発活動を行った。					
	エ 児童館、保育園及び幼稚園人権啓発活動 市内の児童館（8館）、保育園（13園）及び幼稚園（1園）を訪問し、紙芝居や人権カルタなどの遊びを通して啓発活動を行った。					
オ 個別相談（随時開設）						
(3) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
負担金、補助及び交付金		西春地区人権擁護委員会負担金及び名古屋人権擁護委員協議会負担金		97,900円		
		人権委員会補助金		390,000円		
3 事業成果						
人権擁護委員の活動を支援することにより、市民の人権に対する正しい理解を深め、人権問題への取組の推進に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費
	事業名	平和祈念式開催費（平和祈念費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	743,517 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	743,517 円
主管	市民一人当たり の決算額	11 円 (一般財源等ベース 11 円)		単位決算額	2,754 円 (参列者 約 270 人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 過去の戦争によって亡くなられた方々に対し、追悼の意を表し、戦争の悲惨さ、平和の尊さを再認識し、恒久平和を祈念する。					
	2 事業内容 平和月間（8月1日～31日）に「清須市平和祈念式」等を実施した。					
	(1) 清須市平和祈念式					
	ア 期日 8月16日（木）					
	イ 場所 新川地域文化広場（カルチバ新川）文化ホール					
	ウ 参列者 約270人					
	エ 式典内容 黙祷、千羽鶴献上（保育園児2人）、平和の宣言（保育園児15人）、式辞、平和祈念のことば、献花、体験作文発表（平和推進派遣研修参加児童代表4人）					
	(2) 記帳所の設置					
	ア 期間 8月1日～31日					
	イ 場所 市役所北館1階ロビー、にしびさわやかプラザ1階ロビー、清洲市民センター1階ロビー、市立図書館1階ギャラリー					
(3) 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
需用費		千羽鶴用折り紙など			9,117 円	
委託料		平和祈念事業業務			734,400 円	
3 事業成果 平和月間に平和祈念式等を行うことにより、平和の尊さを再認識し、市民の平和意識の高揚を図ることができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	01 社会福祉総務費	
	事業名	社会福祉協議会費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	56,823,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		648,000円	0円	0円	0円	0円	56,175,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	823円 (一般財源等ベース 814円)		単位決算額			
社会福祉課	1 事業目的 社会福祉を推進する社会福祉法人清須市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対して、補助金を交付する。						
	2 事業内容 社会福祉法人清須市社会福祉協議会交付要綱の規定により、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ補助金を交付した。						
	(1) 社会福祉協議会運営費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	人件費（会長1人、理事等43人、正規職員6人分の一部、臨時職員2人）		38,200,000円	
	(2) 社会福祉協議会事業費補助金						
	ア 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			負担金、補助及び交付金	福祉活動専門事業		262,000円	
		地域福祉活動推進事業		14,040,000円			
		ボランティアセンター活動事業		1,540,000円			
		法律相談事業		450,000円			
		日常生活自立支援事業		2,331,000円			
(3) 社会福祉協議会が実施している主な事業							
ア 地域福祉推進事業							
イ ボランティア活動の支援							
ウ 介護保険事業							
エ 行政からの補助事業、委託事業など							
3 事業成果 少子・高齢社会の進展、家庭機能の変化、障がい者の自立と社会参加の進展に伴い、市民全体を対象とした福祉活動の支援によって、その生活の安定を支える役割を果たすことができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	介護給付費（障害者総合支援費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	485,680,639円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	363,613,666円	0円	0円	0円	0円	122,066,973円
主管	市民一人当たり の決算額	7,036円 (一般財源等ベース 1,768円)		単位決算額	715,288円 (利用者 679人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的	地域での自立した暮らしを支援するため、居宅や施設などにおいて介護を要する障がい者等に対し、入浴、排せつ、食事などのサービスを提供する。				
	2 事業内容					
	(1) 居宅介護（ホームヘルプ）	障がい者等に、居宅において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。				
	(2) 重度訪問介護	重度の肢体不自由者等で常時介護を必要とする人に、居宅などにおいて、入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などの総合的なサービスを提供した。				
	(3) 同行援護	視覚障がい者等に、外出時における移動に必要な情報の提供や移動の援護などのサービスを提供した。				
	(4) 行動援護	自己判断能力が制限されている障がい者等に、行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時に必要な援助などのサービスを提供した。				
	(5) 療養介護	医療が必要な障がい者で常時介護を必要とする人に、医療機関などにおいて、機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスを提供した。				
	(6) 生活介護	常時介護を必要とする障がい者に、障害者支援施設などにおいて、主として昼間、入浴、排せつ、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動のサービスを提供した。				
	(7) 短期入所（ショートステイ）	居宅において障がい者等の介護を行う人が病気の場合などに、夜間も含めた短期間、施設において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。				
	(8) 施設入所支援	施設に入所する障がい者に、主として夜間、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。				
(9) 高額障害福祉サービス等給付費	同一世帯の中で障害福祉サービスの利用者が複数いる場合又は同一人が介護保険サービスを利用している場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。					
(10) 特定障害者特別給付費（補足給付費）	施設入所している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。					

(1) 計画相談支援

サービス利用計画の作成などを行った場合に、サービス等利用計画作成費を支給した。

(2) 重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金

重度の知的障がい及び重度の肢体不自由が重複している障がい者（児）を受入れる短期入所事業所に、短期入所事業運営の安定化及びその参入促進を図るために重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金を交付した。

(3) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
居宅介護（ホームヘルプ）	123 人	1,525 件	96,603,162 円
重度訪問介護	7 人	80 件	13,740,691 円
同行援護	6 人	51 件	1,747,960 円
行動援護	12 人	92 件	4,049,566 円
療養介護	11 人	116 件	30,121,810 円
生活介護	92 人	1,193 件	245,275,397 円
短期入所（ショートステイ）	63 人	467 件	21,303,368 円
施設入所支援	37 人	436 件	57,959,713 円
高額障害福祉サービス等給付費	22 人	30 件	463,969 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	37 人	436 件	4,795,435 円
計画相談支援	266 人	623 件	9,345,368 円
重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	3 人	3 施設	274,200 円
合 計	679 人		485,680,639 円

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	274,200 円
扶助費	介護給付費	485,406,439 円

3 事業成果

効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	訓練等給付費（障害者総合支援費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	302,445,543円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	227,003,461円	0円	0円	0円	0円	75,442,082円
主管	市民一人当たり の決算額	4,381円 (一般財源等ベース 1,093円)		単位決算額	1,076,319円 (利用者 281人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	地域での自立した暮らしを支援するため、地域生活を営む上で、生活能力の維持、向上などの必要がある障がい者や身体機能の維持、回復などの必要がある障がい者に対し、必要なサービスを提供する。					
	2 事業内容					
	(1) 自立訓練					
	障がい者に、自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要なサービスを提供した。					
	(2) 就労移行支援					
	一般企業などへの就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。					
	(3) 就労継続支援					
一般企業などでの就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。						
(4) 就労定着支援						
就労移行支援等の利用を経て一般就労へ移行した障がい者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題が生じている人に、一定期間、課題解決に向けて必要なサービスを提供した。						
(5) 共同生活援助（グループホーム）						
障がい者に、主として夜間、共同生活を行う住居において、入浴、排せつ、食事の介護などのサービスを提供した。						
(6) 特定障害者特別給付費（補足給付費）						
共同生活援助を利用している低所得の障がい者に、実費負担の軽減を図るために特定障害者特別給付費（補足給付費）を支給した。						
(7) 共同生活援助支援事業費補助金						
共同生活援助を実施する事業所に、共同生活援助事業の安定化及びその参入促進を図るために共同生活援助支援事業費補助金を交付した。						



## (8) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
自立訓練	8 人	50 件	5,305,242 円
就労移行支援	26 人	147 件	24,956,614 円
就労継続支援	154 人	1,576 件	193,150,374 円
就労定着支援	4 人	9 件	228,420 円
共同生活援助（グループホーム）	39 人	436 件	73,023,296 円
特定障害者特別給付費（補足給付費）	39 人	439 件	4,325,142 円
共同生活援助支援事業費補助金	11 人	9 施設	1,456,455 円
合 計	281 人		302,445,543 円

## (9) 支出科目

区 分	内 容	事業費
負担金、補助及び交付金	共同生活援助支援事業費補助金	1,456,455 円
扶助費	訓練等給付費	300,989,088 円

## 社 会 福 祉 課 3 事業成果

障がい者等の就労の促進など、効果的かつ効率的に障害福祉サービスを提供し、障がい者等の自立を支援することにより、障がい者等の地域生活の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																																				
	事業名	総合支援医療費支給費（障害者総合支援費）																																								
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳																																								
	122,208,976円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																			
	90,508,106円	0円	0円	0円	0円	31,700,870円																																				
主管	市民一人当たり の決算額	1,770円 (一般財源等ベース 459円)		単位決算額	629,943円 (支給者 194人)																																					
社 会 福 祉 課	1 事業目的 身体障がい者（児）の障がいを軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。																																									
	2 事業内容																																									
	(1) 更生医療 身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）に、医療費を支給した。																																									
	(2) 育成医療 身体に障がいを有する児童で、その障がいを除去・軽減する手術などの治療により確実に効果が期待できる児童（18歳未満）に、医療費を支給した。																																									
	(3) 療養介護医療 医療と常時介護を必要とする人に、医療機関において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活のサービスのうち、医療に係るものを支給した。																																									
	(4) 支給者数及び事業費																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給者数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更生医療</td> <td>172人</td> <td>113,315,493円</td> </tr> <tr> <td>腎臓機能障害</td> <td>158人</td> <td>110,200,363円</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>3人</td> <td>420,381円</td> </tr> <tr> <td>免疫機能障害</td> <td>11人</td> <td>2,694,749円</td> </tr> <tr> <td>育成医療</td> <td>12人</td> <td>710,349円</td> </tr> <tr> <td>視覚障害</td> <td>1人</td> <td>62,104円</td> </tr> <tr> <td>音声・言語・そしゃく機能障害</td> <td>7人</td> <td>161,359円</td> </tr> <tr> <td>肢体不自由</td> <td>1人</td> <td>137,650円</td> </tr> <tr> <td>心臓機能障害</td> <td>3人</td> <td>349,236円</td> </tr> <tr> <td>療養介護医療</td> <td>10人</td> <td>8,183,134円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>194人</td> <td>122,208,976円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給者数	事業費	更生医療	172人	113,315,493円	腎臓機能障害	158人	110,200,363円	肢体不自由	3人	420,381円	免疫機能障害	11人	2,694,749円	育成医療	12人	710,349円	視覚障害	1人	62,104円	音声・言語・そしゃく機能障害	7人	161,359円	肢体不自由	1人	137,650円	心臓機能障害	3人	349,236円	療養介護医療	10人	8,183,134円	合 計	194人	122,208,976円
	区 分	支給者数	事業費																																							
	更生医療	172人	113,315,493円																																							
	腎臓機能障害	158人	110,200,363円																																							
肢体不自由	3人	420,381円																																								
免疫機能障害	11人	2,694,749円																																								
育成医療	12人	710,349円																																								
視覚障害	1人	62,104円																																								
音声・言語・そしゃく機能障害	7人	161,359円																																								
肢体不自由	1人	137,650円																																								
心臓機能障害	3人	349,236円																																								
療養介護医療	10人	8,183,134円																																								
合 計	194人	122,208,976円																																								
(5) 支出科目																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>総合支援医療費支給費</td> <td>122,208,976円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	総合支援医療費支給費	122,208,976円																															
区 分	内 容	事業費																																								
扶助費	総合支援医療費支給費	122,208,976円																																								
3 事業成果 医療費の一部を公費で負担することにより、安定的かつ効果的な医療を提供することができた。																																										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																																																				
	事業名	補装具費支給費（障害者総合支援費）																																																								
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳																																																								
	12,657,443円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																																																			
	8,973,093円	0円	0円	0円	0円	3,684,350円																																																				
主管	市民一人当たりの 決算額	183円 (一般財源等ベース 53円)		単位決算額	154,359円 (支給者 82人)																																																					
社 会 福 祉 課	1 事業目的 身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面等における能率の向上を図るなどのため、身体の欠損又は損なわれた身体機能を補完・代替する補装具の購入又は修理に必要な費用を支給する。																																																									
	2 事業内容 身体障がい者等からの申請に基づき、補装具の購入又は修理が必要と認めた場合に、その費用を支給した。																																																									
	(1) 支給者数等及び事業費																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給者数</th> <th>件 数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>義肢</td> <td>6人</td> <td>8件</td> <td>3,177,818円</td> </tr> <tr> <td>装具</td> <td>12人</td> <td>14件</td> <td>1,292,858円</td> </tr> <tr> <td>座位保持装置</td> <td>4人</td> <td>6件</td> <td>2,037,804円</td> </tr> <tr> <td>盲人安全つえ</td> <td>4人</td> <td>4件</td> <td>18,672円</td> </tr> <tr> <td>眼鏡</td> <td>1人</td> <td>1件</td> <td>28,296円</td> </tr> <tr> <td>補聴器</td> <td>23人</td> <td>24件</td> <td>1,318,692円</td> </tr> <tr> <td>車いす</td> <td>22人</td> <td>27件</td> <td>3,200,581円</td> </tr> <tr> <td>電動車いす</td> <td>1人</td> <td>3件</td> <td>105,431円</td> </tr> <tr> <td>座位保持いす</td> <td>3人</td> <td>3件</td> <td>442,831円</td> </tr> <tr> <td>座位保持具</td> <td>4人</td> <td>4件</td> <td>844,688円</td> </tr> <tr> <td>歩行器</td> <td>2人</td> <td>2件</td> <td>189,772円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>82人</td> <td>96件</td> <td>12,657,443円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	支給者数	件 数	事業費	義肢	6人	8件	3,177,818円	装具	12人	14件	1,292,858円	座位保持装置	4人	6件	2,037,804円	盲人安全つえ	4人	4件	18,672円	眼鏡	1人	1件	28,296円	補聴器	23人	24件	1,318,692円	車いす	22人	27件	3,200,581円	電動車いす	1人	3件	105,431円	座位保持いす	3人	3件	442,831円	座位保持具	4人	4件	844,688円	歩行器	2人	2件	189,772円	合 計	82人	96件	12,657,443円
	区 分	支給者数	件 数	事業費																																																						
	義肢	6人	8件	3,177,818円																																																						
	装具	12人	14件	1,292,858円																																																						
	座位保持装置	4人	6件	2,037,804円																																																						
	盲人安全つえ	4人	4件	18,672円																																																						
	眼鏡	1人	1件	28,296円																																																						
補聴器	23人	24件	1,318,692円																																																							
車いす	22人	27件	3,200,581円																																																							
電動車いす	1人	3件	105,431円																																																							
座位保持いす	3人	3件	442,831円																																																							
座位保持具	4人	4件	844,688円																																																							
歩行器	2人	2件	189,772円																																																							
合 計	82人	96件	12,657,443円																																																							
(2) 支出科目																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費</td> <td>補装具費支給費</td> <td>12,657,443円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費	補装具費支給費	12,657,443円																																															
区 分	内 容	事業費																																																								
扶助費	補装具費支給費	12,657,443円																																																								
3 事業成果 補装具費を支給することにより、身体障がい者等が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や就労場面等における能率の向上を図ることができた。 また、身体障がい児が将来、社会人として独立自活するための素地を育成、助長することができた。																																																										

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	地域生活支援給付費（障害者総合支援費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	79,131,513円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	25,378,891円	0円	0円	0円	0円	53,752,622円
主管	市民一人当たり の決算額	1,146円 (一般財源等ベース 779円)		単位決算額	152,764円 (利用者 518人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により地域生活支援事業を効果的かつ効率的に実施する。					
	2 事業内容					
	(1) 意思疎通支援					
	聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいにより意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、その他の者との意思疎通を支援するため、手話通訳者、要約筆記者等を派遣した。					
	(2) 日常生活用具給付等					
	障がい者等に、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付又は貸与した。					
	(3) 移動支援					
	屋外での移動が困難な障がい者等に、地域における自立生活及び社会参加を促進するため、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等のための外出の際の移動を支援した。					
	(4) 住宅改修					
在宅の障がい者等で日常生活を営むのに著しく支障のある住宅に居住する人に、住環境を改善するため、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を支給した。						
(5) 地域活動支援センター						
地域において雇用・就労が困難な在宅の障がい者等に、障がい者等の地域生活支援の促進を図るため、地域活動支援センターにおいて創作的活動や生産活動の機会を提供した。						
(6) 訪問入浴サービス						
在宅で常時臥床し、自宅で入浴することが困難な65歳未満の身体障がい者に、身体の清潔の保持、心身機能の維持等を図るため、居宅への訪問による入浴サービスを提供した。						
(7) 更生訓練費給付						
就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している障がい者等で更生訓練を受けている人に、社会復帰の促進を図るため、更正訓練費を支給した。						
(8) 日中一時支援						
障がい者等の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保し、必要なサービスを提供した。						

社  
会  
福  
祉  
課

- (9) 生活サポート  
介護給付の支給を受けることができない（緊急・区分認定のでない）障がい者等に、地域での自立した生活の推進を図るため、日常生活に関する必要な支援を行った。
- (10) 自動車運転免許取得・改造助成  
一定の要件を満たす障がい者等で、就労等による社会活動に参加するために免許を取得しようとする人に、自動車運転免許の取得に要する費用の一部を、自動車の改造等が必要な人に、改造等に要する費用の全部又は一部を助成した。
- (11) 高額地域生活支援給付費  
障害福祉サービス（介護給付費及び訓練等給付費）と地域生活支援サービスを併給している障がい者等で自己負担額が高額の人に、負担軽減のため、双方の自己負担額の合算から自己負担上限額を引いた高額地域生活支援給付費を支給した。

(12) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数等	事業費
意思疎通支援	19 人	161 件	593,645 円
日常生活用具給付等	132 人	1,201 件	12,622,835 円
移動支援	88 人	5,084.5 時間	13,927,877 円
住宅改修	4 人	4 件	1,195,000 円
地域活動支援センター	35 人	306 件	20,180,536 円
訪問入浴サービス	8 人	74 件	3,366,700 円
更生訓練費給付	11 人	82 件	397,250 円
日中一時支援	149 人	1,339 件	25,866,594 円
生活サポート	2 人	18 時間	29,610 円
自動車運転免許取得・改造助成	3 人	3 件	300,000 円
高額地域生活支援給付費	67 人	102 件	651,466 円
合 計	518 人		79,131,513 円

(13) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	地域生活支援給付費	79,131,513 円

3 事業成果

地域の特性や利用者の状況に応じ、効果的かつ効率的な障害福祉サービスを提供することにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	基幹相談支援センター費（障害者総合支援費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	24,000,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	10,579,561 円	0 円	0 円	0 円	0 円	13,420,439 円
主管	市民一人当たり の決算額	348 円 (一般財源等ベース 194 円)		単位決算額		
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障がい者等からの相談等の業務を総合的に行う。					
	2 事業内容					
	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として必要となる人員（相談支援専門員、社会福祉士等）の配置により、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制強化の取組などを適正かつ円滑に実施した。					
	(1) 主な業務内容					
	ア 総合的・専門的な相談支援					
	イ 地域の相談支援体制強化の取組					
	ウ 地域移行・地域定着促進の取組					
	エ 権利擁護・虐待の防止					
	オ その他制度利用時の申請代行					
カ 障害支援区分認定調査						
(2) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	基幹相談支援センター業務		24,000,000 円	
3 事業成果						
障がい者等又は障がい者等の介護を行う者などからの相談に応じ、必要な情報の提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことにより、障がい者等の自立した日常生活や社会生活に資することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	手話奉仕員養成費（障害者総合支援費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	346,428 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	152,711 円	0 円	0 円	0 円	0 円	193,717 円
主管	市民一人当たりの 決算額	5 円 (一般財源等ベース 3 円)		単位決算額	16,497 円 (受講者 21 人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 意思疎通を図ることに支障がある障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、手話で日常会話を行うのに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成する。					
	2 事業内容 清須市、北名古屋市、豊山町の2市1町で、手話奉仕員養成のための入門・基礎・レベルアップ課程をローテーションで年1回開催した。					
	(1) 対象者 18歳以上の清須市、北名古屋市、豊山町の在住・在勤・在学者					
(2) 受講者数 21人						
(3) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	手話奉仕員養成講座開催業務		346,428 円	
3 事業成果 手話奉仕員を養成することにより、障がい者等と健常者とのコミュニケーションを促進し、障がい者等の地域生活の向上、自立を支援することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	障害者福祉金支給費（障害者手当費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	180,111,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	180,111,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	2,609円 (一般財源等ベース 2,609円)		単位決算額	61,597円 (支給者 2,924人)	
社会福祉課	1 事業目的					
	生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すため、身体、知的又は精神の障がい者等に対し、手当を支給する。					
	2 事業内容					
	(1) 身体障害者手帳の交付を受けた者（平成31年3月現在）					
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	
	1級	8,100円	580人	6,570人	53,217,000円	
	2級	6,100円	249人	2,893人	17,647,300円	
	3級	5,000円	406人	4,622人	23,110,000円	
	4級	2,100円	448人	5,100人	10,710,000円	
	5級	1,800円	87人	1,040人	1,872,000円	
	6級	1,600円	83人	989人	1,582,400円	
	合 計		1,853人	21,214人	108,138,700円	
	(2) 療育手帳の交付を受けた者（平成31年3月現在）					
	区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	
	A判定	8,100円	132人	1,518人	12,295,800円	
B判定	6,400円	100人	1,105人	7,072,000円		
C判定	3,000円	86人	1,017人	3,051,000円		
合 計		318人	3,640人	22,418,800円		
(3) 精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者（平成31年3月現在）						
区分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費		
1級	8,100円	80人	873人	7,071,300円		
2級	6,400円	406人	4,588人	29,363,200円		
3級	3,000円	151人	1,725人	5,175,000円		
合 計		637人	7,186人	41,609,500円		
(4) 自閉症状群と診断された者（平成31年3月現在）						
支給額（月額）		支給者数	延べ支給人数	事業費		
6,000円		116人	1,324人	7,944,000円		
(5) 支出科目						
区分	内 容			事業費		
扶助費	障害者福祉金支給費			180,111,000円		
3 事業成果						
身体、知的又は精神の障がい者等に障害者福祉金を支給することにより、生活の質の向上と精神的、経済的な自立に寄与することができた。						



科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	特別障害者手当等支給費（障害者手当費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	20,727,020円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	16,195,890円	0円	0円	0円	0円	4,531,130円
主管	市民一人当たりの 決算額	300円 (一般財源等ベース 66円)		単位決算額	296,100円 (支給者 70人)	
社会福祉課	1 事業目的					
	障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助となるよう在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に対し、手当を支給する。					
	2 事業内容					
	(1) 特別障害者手当					
	20歳以上で、身体又は精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。					
		区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費
		A種	33,790円	14人	168人	5,673,080円
		B種	27,990円	24人	285人	7,971,300円
		C種	26,940円	1人	12人	323,020円
		合 計		39人	465人	13,967,400円
(2) 障害児福祉手当						
20歳未満で、身体又は精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。						
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	
	A種	21,550円	14人	157人	3,381,670円	
	B種	15,800円	15人	183人	2,889,720円	
	C種	14,650円	0人	1人	14,650円	
	合 計		29人	341人	6,286,040円	
(3) 経過的福祉手当						
20歳以上で、従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金のいずれも受給していない在宅の者に手当を支給した。						
	区 分	支給額（月額）	支給者数	延べ支給人数	事業費	
	B種	15,800円	2人	30人	473,580円	
※(1)～(3)の支給者数は平成31年3月現在						
(4) 支出科目						
	区 分	内 容			事業費	
	扶助費	特別障害者手当等支給費			20,727,020円	
3 事業成果						
在宅で常時介護を必要とする重度の障がい者等に特別障害者手当等を支給することにより、精神的、物質的な特別の負担を軽減し、障がい者等の生活支援を推進することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費																							
	事業名	障害者助成費																											
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳																											
	30,111,866 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																						
		1,022,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	29,089,866 円																						
主管	市民一人当たり の決算額	436 円 (一般財源等ベース 421 円)		単位決算額	18,428 円 (申請者 1,634 人)																								
社 会 福 祉 課	1 事業目的																												
	<p>電車、バスなどの公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等の生活の利便を助長し、経済的負担の軽減を図るため、タクシーや自家用車を利用する場合の費用（心身障害者等タクシー料金助成金か心身障害者等自動車ガソリン費助成金の選択制）を助成する。</p> <p>また、障害認定基準に達しない軽度・中等度難聴児の言語の習得や教育等における健全な発育を支援するため、補聴器の購入等に必要な費用や、在宅の小児慢性特定疾病児童等の日常生活の便宜を図るため、特殊寝台等の日常生活用具の購入に必要な費用を助成する。</p>																												
	2 事業内容																												
	(1) 心身障害者等タクシー料金助成金																												
	心身障がい者等がタクシーを利用した際の料金を助成した。																												
	ア 助成額																												
	利用券 1 枚につき 6 5 0 円（利用料金が 6 5 0 円未満の場合はその額とし、年間 1 2 0 枚まで）																												
	イ 申請者数																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>申請者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">身体障害者手帳</td> <td>1 級</td> <td>196 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>104 人</td> </tr> <tr> <td>3 級</td> <td>220 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">療育手帳</td> <td>A 判定</td> <td>18 人</td> </tr> <tr> <td>B 判定</td> <td>29 人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">精神障害者保健福祉手帳</td> <td>1 級</td> <td>45 人</td> </tr> <tr> <td>2 級</td> <td>173 人</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>785 人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分		申請者数	身体障害者手帳	1 級	196 人	2 級	104 人	3 級	220 人	療育手帳	A 判定	18 人	B 判定	29 人	精神障害者保健福祉手帳	1 級	45 人	2 級	173 人	合 計		785 人
	区 分		申請者数																										
身体障害者手帳	1 級	196 人																											
	2 級	104 人																											
	3 級	220 人																											
療育手帳	A 判定	18 人																											
	B 判定	29 人																											
精神障害者保健福祉手帳	1 級	45 人																											
	2 級	173 人																											
合 計		785 人																											

(2) 心身障害者等自動車ガソリン費助成金  
心身障がい者等がガソリン等を購入した際の費用を助成した。

- ア 助成額  
ガソリン等購入費の5割（1月につき400まで）  
イ 申請者数

区 分			申請者数
自己運転	身体障害者手帳	3級	103人
自己運転又は 家族運転	身体障害者手帳	1級	307人
		2級	103人
	療育手帳	A判定	67人
		B判定	60人
	精神障害者保健福祉手帳	1級	22人
2級		186人	
合 計			848人

(3) 軽度・中等度難聴児補聴器費助成金  
軽度・中等度難聴児が補聴器を購入・修理する際の費用を助成した。

- ア 助成額  
基準額又は購入・修理費の2/3  
イ 申請者数等及び事業費

区 分	申請者数	件数	事業費
修理	1人	1件	6,000円

(4) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費  
在宅の小児慢性特定疾病児童等が日常生活用具を購入する際の費用を助成した。

- ア 助成額  
日常生活用具補助基準額と世帯の所得に応じた自己負担額との差額  
イ 申請者数等及び事業費

区 分	申請者数	件数	事業費
電気式たん吸引器	1人	1件	43,060円
パルスオキシメーター	1人	1件	95,580円

(5) 主な支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	心身障害者等タクシー料金助成金	11,302,220円
	心身障害者等自動車ガソリン費助成金	18,540,734円
	軽度・中等度難聴児補聴器費助成金	6,000円
	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	138,640円

### 3 事業成果

公共交通機関を利用することが困難な心身障がい者等にタクシー料金やガソリン等購入費を助成することにより、生活の利便性の向上及び外出支援を図ることができた。

また、軽度・中等度難聴児に補聴器の購入・修理費を助成することにより、言語の習得・発達やコミュニケーション能力の向上を支援すること、小児慢性特定疾病児童等に日常生活用具の購入費を助成することにより、日常生活の便宜を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費	
	事業名	心身障害者施設運営費等負担金（障害者施設費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	33,822,552円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
0円		0円	0円	0円	0円	33,822,552円	
主管	市民一人当たりの 決算額	490円 (一般財源等ベース 490円)		単位決算額	2,818,546円 (入所者 12人)		
社 会 福 祉 課	1 事業目的 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設「尾張中部福祉の杜」に対し、施設整備費などの負担金を支出する。						
	2 事業内容 心身障害者施設「尾張中部福祉の杜」の運営費及び施設整備費借入償還金について、清須市、北名古屋市及び豊山町で負担した。						
	(1) 運営費（均等割、人口割、基準財政需要額割及び施設利用割で按分） 負担割合 36.63%						
	(2) 建設費借入償還金（均等割、人口割、基準財政需要額割及び障害者割で按分） ア 負担割合 46.0% イ 償還内容						
			区 分	内 容			
			施設整備費借入償還金 (独立行政法人福祉医療機構)	借入金額	44,576千円		
				借入期間	20年		
				償還期限	令和7年度末		
	(3) 清須市からの入所者数 12人（平成31年3月末現在）						
	(4) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
負担金、補助及び交付金		心身障害者施設運営費負担金		31,502,000円			
		施設整備費借入償還金応分負担金 (独立行政法人福祉医療機構)		2,320,552円			
3 事業成果 障がい者の自立を支援する役割を担う心身障害者施設の整備などにより、障がい者の地域生活の向上、自立を支援することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	02 障害者福祉費
	事業名	障害児通所給付費（障害児通所支援費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	242,836,482円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	189,813,349円	0円	0円	0円	0円	53,023,133円
主管	市民一人当たり の決算額	3,518円 (一般財源等ベース 768円)		単位決算額	578,182円 (利用者 420人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的					
	障がい児等の自立を促進し、福祉の向上を図るため、障がい児等が障がい種別に関わりなく、身近な地域で支援が受けられるように適切な障害児通所支援サービス等を提供する。					
	2 事業内容					
	(1) 児童発達支援					
	児童発達センターなどに通所する障がい児等に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練その他必要なサービスを提供した。					
	(2) 医療型児童発達支援					
	肢体不自由があり、理学療法等の機能訓練又は医療的管理下での支援が必要と認められた障がい児等に、児童発達に必要なサービス及び医療を提供した。					
(3) 放課後等デイサービス						
就学しており、授業の終了後又は休業日に支援が必要と認められた障がい児等に、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要なサービスを提供した。						
(4) 保育所等訪問支援						
保育所等を利用中又は今後利用する予定の障がい児等に、保育所等における集団生活への適応のための専門的な支援その他必要なサービスを提供した。						
(5) 高額障害児給付費						
同一世帯の中で複数の福祉サービスを利用した場合などで、世帯における利用者負担額が基準額を超える場合に、高額障害児給付費を支給した。						
(6) 利用計画作成費						
障がい児等のニーズやその他の事情を勘案し、利用する障害児通所支援の種類及び内容などを定めた計画の作成に要する利用計画作成費を支給した。						

(7) 利用者数等及び事業費

区 分	利用者数	件数	事業費
児童発達支援	68 人	825 件	56,805,375 円
医療型児童発達支援	5 人	76 件	1,062,038 円
放課後等デイサービス	145 人	3,019 件	177,021,290 円
保育所等訪問支援	1 人	1 件	18,331 円
高額障害児給付費	20 人	30 件	276,768 円
利用計画作成費	181 人	481 件	7,652,680 円
合 計	420 人	4,432 件	242,836,482 円

(8) 支出科目

区 分	内 容	事業費
扶助費	障害児通所給付費	242,836,482 円

3 事業成果

障がい児等に適切な障害児通所支援サービスを提供することにより、障がい児等の自立促進と日常生活での適応能力の向上を図ることができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	老人保護措置費（高齢者施設福祉費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	10,585,365 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	2,129,100 円	0 円	0 円	8,456,265 円
主管	市民一人当たり の決算額	153 円 (一般財源等ベース 123 円)		単位決算額	2,117,073 円 (入所者 5 人)	
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	65歳以上の身体上、精神上及び環境上の理由により居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置することにより、生活の安定を図る。					
	2 事業内容					
	(1) 施設運営事務費・生活費 施設に対し、施設運営事務費や生活費を扶助した。					
ア 入所者						
		区 分	入所者			
		明範荘養護老人ホーム（愛西市）	1 人			
		高齢者福祉施設新和楽荘（一宮市）	4 人			
		合 計	5 人			
(2) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		扶助費	施設運営事務費及び生活費	10,585,365 円		
3 事業成果						
居宅での生活が困難な者が、施設での健康で安定した生活を営むことや施設運営の円滑化に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	特別養護老人ホーム建設費助成費（高齢者施設福祉費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	46,096,203 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	46,096,203 円
主管	市民一人当たり の決算額	668 円 (一般財源等ベース 668 円)		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 社会福祉法人西春日井福祉会が運営する特別養護老人ホーム「五条の里」の一部敷地の借上料及び「平安の里」の建設費並びに用地取得費の償還金を構成市町（清須市、北名古屋市及び豊山町）の人口割合などで負担する。					
	2 事業内容					
	(1) 特別養護老人ホーム五条の里					
	ア 借地料負担割合 40.51%（前年4月1日現在人口で按分）					
	イ 借地内容					
			区 分	内 容		
	借地料		借地面積	1,998 m <sup>2</sup>		
			借地単価（1月当たり）	190円/m <sup>2</sup>		
	(2) 特別養護老人ホーム平安の里					
	ア 借入償還金負担割合 39.24%（平成21年10月1日時点で按分）					
イ 償還内容						
		区 分	内 容			
用地取得費借入償還金		借入金額	169,825千円			
		償還期間	10年			
		償還期限	令和元年度末			
建設費借入償還金		借入金額	264,870千円			
		償還期間	10年			
		償還期限	令和2年度末			
(3) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
負担金、補助及び交付金		五条の里借地料（リハビリ庭園・駐車場）応分負担額		1,845,486 円		
		平安の里用地費借入金償還金応分負担額		17,738,642 円		
		平安の里建設費借入金償還金応分負担額		26,512,075 円		
3 事業成果 建設費や用地取得費などを2市1町が負担することにより、社会福祉法人西春日井福祉会の施設の健全運営に寄与することができ、施設入所の必要な市民のニーズに応えることができた。						



科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	03 高齢者福祉費						
	事業名	在宅高齢者生活支援費（高齢者在宅福祉費）												
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳												
	223,100円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等							
		0円	0円	0円	0円	22,200円	200,900円							
主管	市民一人当たりの 決算額	3円 (一般財源等ベース 3円)		単位決算額	37,183円 (利用者 6人)									
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者（おおむね65歳以上）の福祉の向上のため、各種生活支援事業を実施する。													
	2 事業内容													
	(1) 寝具洗濯乾燥事業 在宅ねたきり高齢者及びひとり暮らし高齢者などの寝具の洗濯乾燥を月2回以内で実施した。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>利用者</th> <th>利用回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6人</td> <td>97回</td> </tr> </tbody> </table>					利用者	利用回数	6人	97回					
	利用者	利用回数												
6人	97回													
(2) 支出科目														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>寝具洗濯乾燥事業</td> <td>223,100円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	内 容	事業費	委託料	寝具洗濯乾燥事業	223,100円						
区 分	内 容	事業費												
委託料	寝具洗濯乾燥事業	223,100円												
3 事業成果 在宅高齢者などが、自立した生活を送るための一助となった。														

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	在宅高齢者助成費（高齢者在宅福祉費）				
	平成30年度決算額	財 源 内 訳				
	4,881,280円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	88,000円	0円	0円	0円	0円	4,793,280円
主管	市民一人当たりの決算額	71円 (一般財源等ベース 69円)		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上のため、対象者に各種助成を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 老人福祉車等購入費補助金 歩行困難な高齢者が、老人福祉車及び杖を購入した場合に、補助金を交付した。					
			区 分	補助額	利用件数	
			老人福祉車	購入費用の2分の1 (限度額5,000円)	33件	
			老人杖	購入費用の2分の1 (限度額1,500円)	18件	
	(2) 老人住宅改善費補助金 市民税非課税世帯に属する高齢者が、居室・浴室・トイレなどに手すりを設置する場合や段差解消などの住宅改善を行う場合に、その費用の一部に対して補助金を交付した。					
			補助額		利用件数	
			実支出額と60万円を比較して、少ない方の額の2分の1		4件	
	(3) 社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金 社会福祉法人等が実施する介護保険サービス利用者負担軽減の費用の一部に対して、補助金を交付した。					
		対象者				
		9人				
(4) 外国人高齢者福祉手当 大正15年4月1日以前生まれで、公的年金などを受給していない外国人高齢者に対して、手当を支給した。						
		支給額		対象者		
		4,000円/月		2人		
(5) 介護用品支給費 介護保険で要介護3以上の介護用品（オムツ等）が必要な市民税非課税世帯に属する在宅寝たきり高齢者（病院に医療入院している場合も利用可能。ただし、介護保険施設入所者を除く。）などに8月から翌年7月を事業期間として介護用品支給利用券を交付し、購入費の補助を行った。						
		支給額		利用者（実人数）		
		7,000円以内/月		113人		

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	介護用品支給利用券印刷代	64,972 円
役務費	郵送代	656 円
負担金、補助及び交付金	老人福祉車等購入費補助金	190,330 円
	老人住宅改善費補助金	400,000 円
	社会福祉法人等に対する利用者負担軽減措置費補助金	118,293 円
扶助費	外国人高齢者福祉手当	96,000 円
	介護用品支給費	4,011,029 円

3 事業成果

介護者の経済的負担を軽減することができた。

また、在宅高齢者の健康増進及び福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者セーフティネット対策費（高齢者在宅福祉費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	20,545,847円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	104,520円	20,441,327円
主管	市民一人当たり の決算額	298円 (一般財源等ベース 296円)		単位決算額			
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	ひとり暮らしの高齢者に、緊急通報システムの設置及び配食サービスを行うことにより、高齢者の不安解消及び健康管理に貢献ができ並びに在宅福祉の向上を図る。						
	2 事業内容						
	(1) 緊急通報システム事業						
	ひとり暮らしの高齢者が、急病などの緊急時に、ペンダント式の通報スイッチや室内に設置された通報装置のスイッチを押すことにより、委託業者へ通報が入り、委託業者が利用者宅に急行又は消防署への連絡をするなどして、迅速な対応を行った。						
	ア 利用者（実人数） 237人						
	イ 委託料 3,996円/月						
	(2) 配食サービス事業						
	事業を受託した業者が、利用者の希望（月曜日から金曜日までの昼食及び夕食）により配食を行い、同時に安否確認を行った。						
	ア 利用者（実人数） 349人						
イ 配食数（年間延べ） 55,040食							
ウ 委託料（市が業者へ支払う金額） 190円/食							
エ 利用者負担（利用者が業者へ支払う金額） 1食当たりの単価から委託料（190円）を差し引いた金額							
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		緊急通報システム業務		10,088,247円			
		配食サービス業務		10,457,600円			
3 事業成果							
高齢者のひとり暮らしの不安を解消し、急病などに緊急対応することができた。また、高齢者の食生活の改善や安否の確認にも寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	高齢者コミュニケーション費（高齢者在宅福祉費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	1,321,532円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	1,321,532円
主管	市民一人当たりの 決算額	19円 (一般財源等ベース 19円)		単位決算額	6,293円 (入浴券交付者 210人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 公衆浴場の利用を毎月2回無料にすることで、高齢者のコミュニケーションを図り、社会参加の機会を確保する。						
	2 事業内容						
	(1) 老人無料入浴制度 市内の公衆浴場において、65歳以上の高齢者の入浴料を毎月2回無料とした。						
	ア 入浴券交付者数 210人 イ 延べ利用者 3,694人						
(2) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		需用費	老人無料入浴券印刷代		45,792円		
		負担金、補助及び交付金	老人無料入浴補助金		1,275,740円		
3 事業成果 在宅高齢者が、社会参加の機会を確保することに寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費
	事業名	在宅医療連携推進費（高齢者在宅福祉費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	2,245,224円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	2,245,224円
主管	市民一人当たりの 決算額	33円 (一般財源等ベース 33円)		単位決算額		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的					
	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、居宅に関する医療機関と介護サービス事業者などの関係者の連携及び情報共有を推進することを目的とする。					
	2 事業内容					
	在宅医療従事者の負担軽減を図り、訪問看護師、リハビリ職種、介護支援専門員の活動を支援するため、在宅患者情報を共有するシステム（在宅医療連携システム『電子@連絡帳「ICT」』）を使用することにより、在宅患者が自宅で質の高い医療・介護サービスを安心して受けられる体制が構築できる。					
	(1) 対象者					
	医療・介護を必要とする在宅高齢者及び市内医療・介護関係機関など					
	(2) 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	使用料及び賃借料	タブレット使用料			113,304円	
	負担金、補助及び交付金	2市1町電子@連絡帳負担金			2,131,920円	
	3 事業成果					
	在宅患者情報を共有するシステム（在宅医療連携システム『電子@連絡帳「ICT」』及び医療・介護資源マップ）を使用することにより、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることを支援することができた。					

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	敬老費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	6,638,449円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	6,638,449円
主管	市民一人当たり の決算額	96円 (一般財源等ベース 96円)		単位決算額	779円 (対象者 8,523人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 長年にわたり社会のために尽くしてきた高齢者を敬い、長寿を祝う。						
	2 事業内容						
	(1) 敬老会開催費						
	ア 敬老会の開催						
	満75歳（昭和18年生まれ）以上の高齢者を対象とし、春日公民館で敬老会を開催した。						
	対象数			当日参加			
	8,149人			約600人			
	イ 金婚祝品の支給						
	結婚50周年を迎えた夫婦を対象とし、敬老会に招いて祝品（祝状及び記念品）を贈呈した。						
	申し込み数			当日参加			
37組			32組				
ウ 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
報償費	敬老会記念品		1,838,460円				
	金婚祝祝品		99,900円				
需用費	敬老会式場生花、来賓お茶代、看板作製代、案内はがき及び式次第印刷代など		226,295円				
	金婚祝祝状印刷、額縁及び記念写真代など		90,866円				
役務費	敬老会アトラクション派遣料、郵送代及び傷害保険料		777,600円				
	金婚祝筆耕料及び郵送代		27,954円				
委託料	敬老会交通誘導業務		13,608円				
(2) 敬老金等支給費							
ア 敬老金の支給							
数え88歳（昭和6年生まれ）の高齢者を対象とし、敬老金を贈呈した。							
対象数			敬老金支給額				
289人			10,000円/人				

イ 長寿記念祝金などの支給

満100歳になる高齢者を対象とし、長寿記念祝金及び祝品（祝状、記念品及び花束）を贈呈した。

対象数	祝金支給額
11人	50,000円/人

ウ 支出科目

区分	内容	事業費
報償費	敬老金	2,890,000円
	長寿記念祝金、記念品及び花束	660,640円
需用費	敬老金祝儀袋	9,720円
	長寿記念祝状、祝儀袋及び額縁	3,406円

3 事業成果

満75歳以上の方を対象に敬老会を開催し長寿を祝うとともに、結婚後50周年を迎える夫婦を対象に表彰状及び記念品を贈呈し祝賀することにより、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

また、多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者(数え88歳)に敬老金を支給し、感謝の意を表するとともに、本市に居住する満100歳の方に祝金を支給し、併せて家族の労をねぎらうことにより、市民の敬老精神の高揚を図ることができた。

高  
齢  
福  
祉  
課



科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	後期高齢者健康診査費（後期高齢者健診費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	23,399,262 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	23,054,248 円	345,014 円
主管	市民一人当たりの 決算額	339 円 (一般財源等ベース 5 円)		単位決算額	9,119 円 (受診者 2,566 人)		
健康 推 進 課	1 事業目的						
	<p>高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療被保険者（75歳以上及び一定の障害がある65歳以上）の健康診査を実施することにより、生活習慣病を早期に発見し、重症化の予防を図る。</p> <p>また、歯科健康診査や指導の実施により、口腔機能低下の予防を図り、肺炎などの疾病予防につなげる。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 後期高齢者健康診査						
	指定医療機関にて個別健康診査及び健診結果の説明を実施した。						
	ア 受診者数						
	2,566 人						
	イ 健康診査内容						
	問診、計測（身長・体重・BMI・血圧）、診察、血液検査（脂質・肝機能・代謝系）及び尿検査、医師が必要と認めた場合に貧血検査、心電図検査、眼底検査を実施した。						
	(2) 後期高齢者医療歯科健康診査						
指定歯科医療機関にて歯科健診や歯科保健指導を実施した。							
ア 対象者							
75歳及び80歳の被保険者							
イ 受診者数							
32 人							
(3) 支出科目							
区 分		内 容			事業費		
需用費		受診券発送用封筒及び啓発用パンフレット代			31,104 円		
役務費		郵送料			578,076 円		
委託料		後期高齢者健康診査・歯科健康診査業務及び受診券等封入業務			22,790,082 円		
3 事業成果							
<p>後期高齢者の健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見や早期治療につなげることで、後期高齢者の健康維持に寄与することができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 高齢者福祉費	
	事業名	シルバー人材センター費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	30,214,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	30,214,000円
主管	市民一人当たりの 決算額	438円 (一般財源等ベース 438円)		単位決算額	71,092円 (会員 425人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 清須市シルバー人材センターの円滑な運営と健全な発展のため、運営費及び事業費に対して補助金を交付する。						
	2 事業内容 公益社団法人清須市シルバー人材センター補助金交付要綱の規定により、清須市シルバー人材センターに補助金を交付した。						
	(1) シルバー人材センター運営費補助金						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		人件費（正規職員5人分及び臨時職員賃金3人分の一部）		20,712,000円		
	(2) シルバー人材センター事業費補助金						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	負担金、補助及び交付金		光熱水費、電話代、自動車税、自動車自賠責・任意保険料及びコピー機・パソコンリース代など		9,502,000円		
(3) 会員数（平成31年3月末）							
男 性		女 性		合 計			
306人		119人		425人			
3 事業成果 補助を行うことにより、清須市シルバー人材センターの円滑な運営に資することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費	
	事業名	子ども医療費支給費（福祉医療費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	401,753,488 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		107,985,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	293,768,488 円
主管	市民一人当たり の決算額	5,820 円 (一般財源等ベース 4,256 円)		単位決算額	40,442 円 (受給者 9,934 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的 子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの福祉の増進を図る。						
	2 事業内容 中学生までの子どもが医療機関などで受診をした場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。						
	(1) 対象者 市内に住所を有し、健康保険に加入している子ども（出生の日から15歳に達する日以後の最初の3月31日まで）						
	(2) 受給者数						
			区 分	県補助	市単独	合 計	
			9月末現在	4,564 人	5,282 人	9,846 人	
			年間平均	4,607 人	5,327 人	9,934 人	
	(3) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			委託料	レセプト審査業務		5,614,781 円	
		扶助費	医療給付費		396,138,707 円		
3 事業成果 子どもの健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、子どもの医療にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 福祉医療費	
	事業名	障害者医療費支給費（福祉医療費）							
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳							
	100,956,046円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		50,477,000円	0円	0円	0円	0円	50,479,046円		
主管	市民一人当たりの 決算額	1,463円 (一般財源等ベース 731円)			単位決算額	150,009円 (受給者 673人)			
保 険 年 金 課	1 事業目的 心身障害者の医療費の一部を支給することにより、心身障害者の福祉の増進を図る。								
	2 事業内容 心身障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。								
	(1) 対象者 市内に住所を有する心身障害者で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者若しくは被扶養者								
	ア 身体障害者1級～3級								
	イ 腎臓機能障害者4級								
	ウ 進行性筋萎縮症4級～6級								
	エ IQ50以下の方								
	オ 自閉症状群の方								
	(2) 受給者数								
			区 分	県補助	市単独	合 計			
		9月末現在	673人	0人	673人				
		年間平均	673人	0人	673人				
(3) 支出科目									
		区 分	内 容		事業費				
		委託料	レセプト審査業務		519,623円				
		扶助費	医療給付費		100,436,423円				
3 事業成果 心身障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、心身障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費	
	事業名	精神障害者医療費支給費（福祉医療費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	57,511,155 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		12,293,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	45,218,155 円
主管	市民一人当たり の決算額	833 円 (一般財源等ベース 655 円)		単位決算額	127,803 円 (受給者 450 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的 精神障害者の医療費の一部を支給することにより、精神障害者の福祉の増進を図る。						
	2 事業内容 精神障害者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。						
	(1) 対象者 市内に住所を有する精神障害者（1級～3級）で、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者						
	(2) 受給者数						
			区 分	県補助	市単独	合 計	
			9月末現在	283 人	179 人	462 人	
			年間平均	280 人	170 人	450 人	
	(3) 支出科目						
			区 分	内 容		事業費	
			委託料	レセプト審査業務		458,580 円	
		扶助費	医療給付費		57,052,575 円		
3 事業成果 精神障害者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、精神障害者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費	
	事業名	母子・父子家庭医療費支給費（福祉医療費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	42,819,930 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
21,452,000 円		0 円	0 円	0 円	0 円	21,367,930 円	
主管	市民一人当たり の決算額	620 円 (一般財源等ベース 310 円)		単位決算額	42,480 円 (受給者 1,008 人)		
保 険 年 金 課	1 事業目的						
	母子家庭などの医療費の一部を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の福祉の増進を図る。						
	2 事業内容						
	母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童（18歳の年度末まで）が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。						
	(1) 対象者						
	市内に住所を有する母子家庭などで、健康保険に加入している被保険者、組合員、加入者もしくは被扶養者						
	(2) 受給者数						
			区 分	県補助	市単独	合 計	
			9月末現在	984 人	0 人	984 人	
			年間平均	1,008 人	0 人	1,008 人	
(3) 支出科目							
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	レセプト審査業務		444,163 円		
		扶助費	医療給付費		42,375,767 円		
3 事業成果							
母子家庭の母及び父子家庭の父並びにこれら家庭の児童の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、母子家庭等の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	04 福祉医療費
	事業名	後期高齢者福祉医療費支給費（福祉医療費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	124,307,164 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	55,719,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	68,588,164 円
主管	市民一人当たり の決算額	1,801 円 (一般財源等ベース 994 円)		単位決算額	94,458 円 (受給者 1,316 人)	
保 険 年 金 課	1 事業目的					
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、福祉の向上に寄与する。					
	2 事業内容					
	後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者が医療機関などで受診した場合、保険診療にかかった医療費の自己負担額を支給した。					
	(1) 対象者					
	市内に住所を有する75歳以上（65歳以上の一定の障害者）の高齢者で、次のいずれかに該当している方					
	ア 障害者医療受給資格者					
	イ 精神障害者医療受給資格者					
	ウ 母子・父子家庭医療受給資格者					
	エ 戦傷病者手帳所持者（所得制限あり）					
オ 市民税非課税世帯に属するひとり暮らし、寝たきり、認知症高齢者						
カ 結核命令入所患者、精神障害措置入院者						
(2) 受給者数						
		区 分	県補助	市単独	合 計	
		9月末現在	1,048 人	269 人	1,317 人	
		年間平均	1,042 人	274 人	1,316 人	
(3) 支出科目						
国又は市の負担による医療に関する給付が行われた場合における給付の額との合計額が当該医療に要する費用の額に満たない場合、その満たない額に相当する額（自己負担額）を医療費として支給した。						
		区 分	内 容		事業費	
		委託料	レセプト審査業務		1,395,560 円	
		扶助費	医療給付費		122,911,604 円	
3 事業成果						
高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の医療にかかる経済的不安を軽減し、福祉の向上に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	清洲総合福祉センター費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	31,221,271円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	2,005,441円	29,215,830円
主管	市民一人当たりの 決算額	452円 (一般財源等ベース 423円)		単位決算額	2,305円 (延べ利用者 13,546人)		
社会福祉課	1 事業目的						
	住民の福祉の向上及び地域交流の中での福祉の充実を図る施設として、施設の効率的、効果的な管理をするため、指定管理者に施設の管理を委託する。						
	また、施設の老朽化対策及び長寿命化を図るため、計画的かつ適切な時期に施設等を更新する。						
	2 事業内容						
	(1) 清洲総合福祉センター管理費						
	指定管理者制度を活用し、社会福祉法人清須市社会福祉協議会へ委託した。						
	ア 管理内容						
	清掃業務、窓口業務（貸館業務など）、備品管理、その他施設の維持管理に必要な業務						
	イ 貸館実績						
			区 分	延べ利用件数	延べ利用者数		
		第1会議室	71件	3,323人			
		第2・3会議室	471件	6,783人			
		調理実習室	107件	1,521人			
		ボランティアルーム	282件	1,919人			
		合 計	931件	13,546人			
ウ 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		役務費	建物火災保険料	242,871円			
		委託料	清洲総合福祉センター指定管理業務	28,300,000円			
(2) 清洲総合福祉センター整備費							
設備の経年劣化による機能低下等に対応するため、必要な設備等を更新した。							
ア 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		工事請負費	ガス焚真空式温水ヒーター真空系部品交換、浄化槽設備更新・交換工事など	2,678,400円			
3 事業成果							
指定管理者制度の活用により、市民サービスの向上や管理運営の費用対効果、効率化の向上を図るとともに、施設を適切に維持管理することにより、快適で清潔な環境を整えることができた。							



科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	西枇杷島福祉センター費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	20,386,193 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	71,940 円	0 円	0 円	6,910 円	20,307,343 円
主管	市民一人当たり の決算額	295 円 (一般財源等ベース 294 円)		単位決算額	1,461 円 (延べ利用者 13,958 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などの健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として、西枇杷島福祉センター（西枇杷島老人福祉センター及び西枇杷島児童館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 西枇杷島福祉センター管理費 施設を適切に管理し、設備の維持管理などを行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	300 日			13,958 人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	報償費		防犯ベル通報員謝礼		5,000 円		
	需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		2,585,701 円		
役務費		電話代及び火災保険料など		184,350 円			
委託料		施設管理業務、清掃業務並びに昇降機、消防用設備、空調設備及び汚水処理設備などの保守業務など		5,508,421 円			
使用料及び賃借料		電話交換機リース代など		229,342 円			
工事請負費		冷凍機フロン漏洩確認工事		457,995 円			
(2) 西枇杷島老人福祉センター事業費 しめ縄教室、生活実用講座及び映画を楽しもう会などを実施した。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
共済費		臨時職員社会保険料など		502,859 円			
賃金		事務補助臨時職員		3,138,889 円			
報償費		しめ縄教室及び生活実用講座講師謝金		25,500 円			
需用費		DVD購入		15,336 円			

(3) 西枇杷島福祉センター整備費

建物の経年劣化に伴い、屋上の防水改修工事及び水漏れ部補修工事を行った。

ア 支出科目

区 分	内 容	事業費
委託料	実施設計及び監理業務	1,123,200 円
工事請負費	屋上防水等工事	6,609,600 円

3 事業成果

各種事業の実施により、高齢者などに外出の機会を設け、健康増進、教養の向上及びコミュニケーションの場並びに快適で清潔な環境を提供することができた。

高  
齢  
福  
祉  
課

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	新川福祉センター費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	14,767,302 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	14,767,302 円
主管	市民一人当たりの 決算額	214 円 (一般財源等ベース 214 円)		単位決算額	789 円 (延べ利用者 18,715 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	<p>高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供することにより、高齢者などが健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、新川福祉センター（新川福祉センター及び新川保健センターの複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。</p>						
	2 事業内容						
	(1) 新川福祉センター管理費						
	<p>新川福祉センターの入浴施設を始めとする利用（入浴、図書の貸し出し、囲碁、将棋、体操、カラオケ、同年交流会、ふれあいサロン、マッサージ機、回転機及び血圧測定器など）に伴う施設及び設備の維持管理などを行った。</p>						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	244 日			18,715 人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		4,886,204 円			
役務費		電話代及び保険料		182,300 円			
委託料		清掃業務並びに空調設備、給湯ボイラー、衛生設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など		6,007,836 円			
使用料及び賃借料		新川福祉センター土地賃借料		2,576,646 円			
3 事業成果							
<p>高齢者などの福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供し、また、適切な維持管理及び施設の改修に努めることで、快適で清潔な環境を整えることができた。</p>							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	にしび創造センター費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	28,226,908 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	1,127,770 円	0 円	0 円	11,708 円	27,087,430 円
主管	市民一人当たり の決算額	409 円 (一般財源等ベース 392 円)		単位決算額	809 円 (延べ利用者 34,893 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的 高齢者などの健康増進、教養の向上及びレクリエーションの場として、にしび創造センター（西枇杷島生きがいセンター、小田井児童館、及び西枇杷島小田井公民館の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) にしび創造センター管理費 館内を清潔に保つための管理を始め、設備の維持管理などを行った。						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	358 日			34,893 人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		5,136,008 円		
	役務費		電話代、手数料及び保険料		476,265 円		
	委託料		清掃業務並びに空調設備、昇降機、環境設備及び音響設備などの保守業務など		11,931,017 円		
	使用料及び賃借料		にしび創造センター土地賃借料及び複写機リース料など		7,029,922 円		
	(2) 西枇杷島生きがいセンター事業費 手作り教室、わくわく教室及びおしゃべり横丁を実施した。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
共済費		臨時職員社会保険料など		296,043 円			
賃金		事務補助臨時職員（2人分）		2,246,308 円			
報償費		高齢者教室講師謝金		33,000 円			
需用費		DVD購入		19,945 円			
(3) にしび創造センター整備費 舞台バック幕の老朽化に伴い、更新工事を行った。							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		舞台吊物装置更新工事		1,058,400 円			
3 事業成果 各種事業の実施により、高齢者などに外出の機会を設け、健康増進、教養の向上及びコミュニケーションの場並びに快適で清潔な環境を提供することができた。							

科目	款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	05 社会福祉施設費	
	事業名	春日老人福祉センター費					
	平成30年度決算額	財 源 内 訳					
	17,032,875 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	195,200 円	0 円	0 円	3,916,011 円	12,921,664 円
主管	市民一人当たりの決算額	247 円 (一般財源等ベース 187 円)		単位決算額	2,302 円 (延べ利用者 7,398 人)		
高 齢 福 祉 課	1 事業目的						
	高齢者などに福祉、健康の増進、教養の向上及びコミュニケーションの場を提供することにより、高齢者などが地域において健康で明るい生活と生きがいを持てるよう支援するため、春日老人福祉センター（春日老人福祉センター、春日保健センター及び清須保健所の複合施設）の施設及び設備の維持管理を行う。						
	2 事業内容						
	建物設備全般の維持管理を行い、利用者に対し必要な便宜を図った。						
	(1) 春日老人福祉センター管理費						
	ア 開館日数及び利用者数						
	開館日数			延べ利用者数			
	292 日			7,398 人			
	イ 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
需用費		消耗品、電気、ガス、水道及び日常修繕など		5,649,895 円			
役務費		電話代及び簡易水道法定検査料など		382,925 円			
委託料		清掃業務、貸館業務並びに空調設備、自動ドア設備、昇降機及び消防設備などの保守業務など		8,744,102 円			
使用料及び賃借料		通信カラオケシステム使用料、複写機リース料など		195,106 円			
3 事業成果							
高齢者などにコミュニケーションの場などを提供し、設備全般の維持管理を行うことにより、快適な環境整備ができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費																				
	事業名	子育て利用者支援費（子ども・子育て支援費）																								
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳																								
	33,986円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																			
0円		0円	0円	0円	0円	33,986円																				
主管	市民一人当たりの 決算額	0円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	66円 (延べ利用者 513人)																					
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 子ども・子育てに関する総合相談窓口（子育てコンシェルジュ）を配置し、子育て家庭を中心とした相談及びそのニーズを把握し、利用者が円滑に施設や子育て事業を利用できるよう支援を実施する。																									
	2 事業内容 子ども及びその保護者等が、保育施設や地域の子育て支援事業を円滑に利用できるよう、子育てコンシェルジュが、身近な場所において当事者目線で寄り添い利用者の相談支援を実施した。																									
	(1) 実施事業																									
	ア 子育てコンシェルジュの相談支援																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相談内容</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育園関係</td> <td>114件</td> </tr> <tr> <td>療育関係</td> <td>108件</td> </tr> <tr> <td>入園について</td> <td>98件</td> </tr> <tr> <td>施設利用について</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>発達・言葉について</td> <td>56件</td> </tr> <tr> <td>発育について</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>育児疲れ・不安について</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513件</td> </tr> </tbody> </table>						相談内容	実績	保育園関係	114件	療育関係	108件	入園について	98件	施設利用について	53件	発達・言葉について	56件	発育について	25件	育児疲れ・不安について	27件	その他	32件	合計	513件
	相談内容	実績																								
	保育園関係	114件																								
	療育関係	108件																								
	入園について	98件																								
	施設利用について	53件																								
発達・言葉について	56件																									
発育について	25件																									
育児疲れ・不安について	27件																									
その他	32件																									
合計	513件																									
イ コンシェルジュたよりの発行回数 3回																										
(2) 支出科目																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>研修参加旅費</td> <td>920円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">需用費</td> <td>パンフレット用色上質紙</td> <td>1,904円</td> </tr> <tr> <td>啓発パンフレットの印刷</td> <td>31,162円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	旅費	研修参加旅費	920円	需用費	パンフレット用色上質紙	1,904円	啓発パンフレットの印刷	31,162円										
区分	内容	事業費																								
旅費	研修参加旅費	920円																								
需用費	パンフレット用色上質紙	1,904円																								
	啓発パンフレットの印刷	31,162円																								
3 事業成果 子ども及びその保護者のニーズを把握し適切な支援サービスにつなぐことで、子育て親子の孤立や虐待の予防に努めることができた。																										

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費																										
	事業名	施設型給付費（子ども・子育て支援費）																														
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳																														
	170,101,136円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等																									
	101,429,327円	0円	2,456,860円	0円	0円	66,214,949円																										
主管	市民一人当たりの 決算額	2,464円 (一般財源等ベース 959円)		単位決算額	929,514円 (利用者183人)																											
子育て 支援 課	1 事業目的																															
	子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園及び保育所に対し、給付費の一部を負担することにより、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上を推進する。																															
	2 事業内容																															
	(1) 広域保育所給付費																															
	他市町との保育所の広域利用に関する連絡調整の方法を定め、保育所の広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図った。																															
	ア 利用者																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>対象人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市江保育園（愛西市）</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>大花保育園（あま市）</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>みのり保育園（稲沢市）</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>大里西保育園（稲沢市）</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>棚尾保育園（碧南市）</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>栄保育園（長野県佐久穂町）</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	対象人数	市江保育園（愛西市）	2人	大花保育園（あま市）	1人	みのり保育園（稲沢市）	2人	大里西保育園（稲沢市）	1人	棚尾保育園（碧南市）	1人	栄保育園（長野県佐久穂町）	1人												
	区 分	対象人数																														
	市江保育園（愛西市）	2人																														
	大花保育園（あま市）	1人																														
みのり保育園（稲沢市）	2人																															
大里西保育園（稲沢市）	1人																															
棚尾保育園（碧南市）	1人																															
栄保育園（長野県佐久穂町）	1人																															
イ 支出科目																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料</td> <td>広域入所実施業務</td> <td>4,189,220円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委託料	広域入所実施業務	4,189,220円																					
区 分	内 容	事業費																														
委託料	広域入所実施業務	4,189,220円																														
(2) 認定こども園給付費																																
幼保連携型認定こども園（ゆめのもりこどもえん及び美和保育園など）に施設型給付費を支給した。																																
ア 利用者																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>定 員</th> <th>0歳児</th> <th>1歳児</th> <th>2歳児</th> <th>3歳児</th> <th>4歳児</th> <th>5歳児</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゆめのもりこどもえん</td> <td>120人</td> <td>10人</td> <td>10人</td> <td>9人</td> <td>42人</td> <td>35人</td> <td>35人</td> <td>141人</td> </tr> <tr> <td>美和保育園など</td> <td></td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> <td>13人</td> <td>8人</td> <td>12人</td> <td>34人</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計	ゆめのもりこどもえん	120人	10人	10人	9人	42人	35人	35人	141人	美和保育園など		0人	0人	1人	13人	8人	12人	34人
区 分	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合 計																								
ゆめのもりこどもえん	120人	10人	10人	9人	42人	35人	35人	141人																								
美和保育園など		0人	0人	1人	13人	8人	12人	34人																								
イ 支出科目																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>施設型給付費</td> <td>165,911,916円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金、補助及び交付金	施設型給付費	165,911,916円																					
区 分	内 容	事業費																														
負担金、補助及び交付金	施設型給付費	165,911,916円																														
3 事業成果																																
施設型給付費の支給により、幼児期の学校教育・保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。																																

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費		
	事業名	地域型保育給付費（子ども・子育て支援費）						
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳						
	40,504,990 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		30,468,299 円	0 円	0 円	0 円	0 円	10,036,691 円	
主管	市民一人当たりの 決算額	587 円 (一般財源等ベース 145 円)		単位決算額	2,025,250 円 (利用者 20 人)			
子育て 支援 課	1 事業目的 子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設及び事業所内保育施設に対し、給付費の一部を負担することにより、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上を推進する。							
	2 事業内容							
	(1) 地域型保育給付費							
	子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育施設の「清洲なのはな保育園」及び「なぼりひやわんこども園」、並びに事業所内保育施設の「あんず保育所」及び「キンダーフレンズ」に地域型保育給付費を支給した。							
	ア 利用者							
			区 分	定 員	0歳児	1歳児	2歳児	合 計
	小規模 保育施設	清洲なのはな 保育園	16 人	5 人	4 人	7 人	16 人	
		なぼりひやわん こども園	12 人	0 人	0 人	1 人	1 人	
	事業所内 保育施設	あんず保育所	95 人	0 人	1 人	1 人	2 人	
		キンダーフレン ズ	12 人	0 人	1 人	0 人	1 人	
イ 支出科目								
		区 分	内 容		事業費			
負担金、補助及び 交付金		地域型保育給付費			40,504,990 円			
3 事業成果 地域型保育給付費の支給により、3歳未満児の保育における量の拡充及び質の向上に寄与することができた。								



科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	病児保育費（子ども・子育て支援費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	7,624,523 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		4,661,240 円	0 円	0 円	0 円	0 円	2,963,283 円
主管	市民一人当たりの 決算額	110 円 (一般財源等ベース 43 円)		単位決算額	18,328 円 (延べ利用者 416 人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 保護者の子育てと就労などの両立を支援し、病気の時でも児童が安心して過ごすことができる環境の整備を図る。						
	2 事業内容 病院に付設された専用の保育室において、病気又は病気の回復期にあることから集団保育等が困難で、かつ、保護者の勤務等の都合により家庭において保育を行うことが困難な児童の保育を行った。						
	(1) 対象児童 生後7か月から小学校3年生までの児童						
	(2) 延べ利用人数 416人						
	(3) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費		
		委託料	病児・病後児保育実施業務		7,624,523 円		
3 事業成果 病気又は病気の回復期にある児童を病院に付設された施設において看護、保育を実施することで、保護者の子育てと就労等の両立及び看護が必要な児童の健全育成に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費	
	事業名	一時預かり等費（子ども・子育て支援費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,244,430円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,843,000円	0円	0円	0円	0円	401,430円
主管	市民一人当たりの 決算額	33円 (一般財源等ベース 6円)		単位決算額	2,000円 (延べ利用人数 1,122人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的						
	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、認定こども園及び小規模保育施設などで一時的に預かることにより、安心して子育てができる環境の整備、児童福祉の向上を図る。						
	2 事業内容						
	認定こども園及び小規模保育施設などへ委託し、一時預かり事業、延長保育事業を実施した。						
	(1) 利用人数						
	区 分		施設名		延べ利用者人数		
	一時預かり事業 (幼稚園型)		ゆめのもりこどもえん		718人		
			西春幼稚園		278人		
	一時預かり事業 (余裕活用型)		清洲なのはな保育園		23人		
	延長保育事業		清洲なのはな保育園		103人		
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
委託料		一時預かり事業実施業務など		2,244,430円			
3 事業成果							
認定こども園及び小規模保育施設などで一時預かり事業、延長保育事業を行うことにより、安心して子育てができる環境の整備、児童福祉の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
	事業名	認定こども園整備費（子ども・子育て支援費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	33,623,244円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
9,973,000円		0円	0円	0円	0円	23,650,244円
主管	市民一人当たり の決算額	487円 (一般財源等ベース 343円)		単位決算額		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 一場保育園の民営認定こども園化に向けた取組の推進を図るため、仮設園舎及び土地の借上げ並びに整備事業者への補助金の交付などを行う。					
	2 事業内容 民営認定こども園の開園までの期間、一場保育園の仮設園舎及び土地の借上げを行った。また、認定こども園の整備事業者に整備事業費補助金を交付した。					
	(1) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	需用費		交通啓発看板製作費		49,680円	
	役務費		仮設建築許可申請手数料及び仮設園舎建築確認申請手数料		235,800円	
	委託料		仮設園舎敷地確定測量業務、警備機器設置業務、引越業務、内部情報系引込業務など		3,897,446円	
	使用料及び賃借料		仮設園舎借上料及び仮設園舎土地借上料		18,607,986円	
	工事請負費		仮設園舎外部階段手すり追加工事		208,332円	
	負担金、補助及び交付金		認定こども園整備事業費補助金		10,624,000円	
3 事業成果 仮設園舎及び土地の借上げ並びに認定こども園整備事業費補助金を交付することにより、一場保育園の民営認定こども園化に向けた取組の推進を図ることができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費
	事業名	小規模保育事業施設整備費（子ども・子育て支援費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	16,539,800 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	14,666,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,873,800 円
主管	市民一人当たり の決算額	240 円 (一般財源等ベース 28 円)		単位決算額		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的					
	保育サービスの拡大と増加する3歳未満児の保育ニーズに対応するため、民間小規模保育事業施設設置者を公募し、小規模保育事業施設を整備する。					
	2 事業内容					
	民間小規模保育事業施設設置者の公募にあたり、プロポーザル選定委員会を設置し、設置事業者を決定した。また、設置事業者に対し小規模保育事業施設整備費補助金を交付した。					
(1) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		報償費	小規模保育事業施設設置者選考に係るプロポーザル選定委員会報酬		39,800 円	
		負担金、補助及び交付金	小規模保育事業施設整備費補助金		16,500,000 円	
3 事業成果						
民間小規模保育施設設置者を公募し、小規模保育施設を整備することで、保育サービスの拡大と増加する3歳未満児の保育ニーズに対応することができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	01 児童福祉総務費																																						
	事業名	児童手当支給費（児童手当費）																																										
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳																																										
	1,267,060,000円	国・県支出金 1,083,503,329円	使用料・手数料 0円	分担金・負担金・寄附金 0円	地方債 0円	その他 0円	一般財源等 183,556,671円																																					
主管	市民一人当たり の決算額	18,355円 (一般財源等ベース 2,659円)		単位決算額	10,923円 (延べ児童数 115,996人)																																							
子 育 て 支 援 課	1 事業目的	児童を養育している者に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。																																										
	2 事業内容	(1) 支給対象年齢 0歳から中学校修了前（15歳に達した日に属する年度末）までの児童																																										
	(2) 支給額	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>支給額（月額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～3歳未満</td> <td>一律 15,000円</td> </tr> <tr> <td>3歳以上～小学校修了前</td> <td>10,000円(第3子以降 15,000円)</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>一律 10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過（特例給付）</td> <td>一律 5,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	支給額（月額）	0歳～3歳未満	一律 15,000円	3歳以上～小学校修了前	10,000円(第3子以降 15,000円)	中学生	一律 10,000円	所得制限超過（特例給付）	一律 5,000円																												
	区 分	支給額（月額）																																										
	0歳～3歳未満	一律 15,000円																																										
	3歳以上～小学校修了前	10,000円(第3子以降 15,000円)																																										
	中学生	一律 10,000円																																										
	所得制限超過（特例給付）	一律 5,000円																																										
	(3) 支給月（対象月）	6月、10月及び2月（平成30年2月分～平成31年1月分）																																										
	(4) 負担割合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">3歳未満児</td> <td>被用者</td> <td>37/45</td> <td>4/45</td> <td>4/45</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上 小学校修了</td> <td>第1・2子</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過（特例給付）</td> <td>4/6</td> <td>1/6</td> <td>1/6</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	国	県	市	3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45	非被用者	4/6	1/6	1/6	3歳以上 小学校修了	第1・2子	4/6	1/6	1/6	第3子以降	4/6	1/6	1/6	中学生	4/6	1/6	1/6	所得制限超過（特例給付）	4/6	1/6	1/6								
区 分	国	県	市																																									
3歳未満児	被用者	37/45	4/45	4/45																																								
	非被用者	4/6	1/6	1/6																																								
3歳以上 小学校修了	第1・2子	4/6	1/6	1/6																																								
	第3子以降	4/6	1/6	1/6																																								
中学生	4/6	1/6	1/6																																									
所得制限超過（特例給付）	4/6	1/6	1/6																																									
(5) 支出科目	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>対象 児童数</th> <th>延べ 児童数</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">扶 助 費</td> <td rowspan="2">0歳～ 3歳未満</td> <td>被用者</td> <td>1,786人</td> <td>21,406人</td> <td>321,090,000円</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>250人</td> <td>2,907人</td> <td>43,605,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上～ 小学校修了前</td> <td>第1・2子</td> <td>5,020人</td> <td>57,489人</td> <td>574,890,000円</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>559人</td> <td>6,559人</td> <td>98,385,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td></td> <td>1,505人</td> <td>18,183人</td> <td>181,830,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限超過（特例給付）</td> <td></td> <td>806人</td> <td>9,452人</td> <td>47,260,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>9,926人</td> <td>115,996人</td> <td>1,267,060,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	対象 児童数	延べ 児童数	事業費	扶 助 費	0歳～ 3歳未満	被用者	1,786人	21,406人	321,090,000円	非被用者	250人	2,907人	43,605,000円	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	5,020人	57,489人	574,890,000円	第3子以降	559人	6,559人	98,385,000円	中学生		1,505人	18,183人	181,830,000円	所得制限超過（特例給付）		806人	9,452人	47,260,000円	合 計		9,926人	115,996人	1,267,060,000円
区 分	内 容	対象 児童数	延べ 児童数	事業費																																								
扶 助 費	0歳～ 3歳未満	被用者	1,786人	21,406人	321,090,000円																																							
		非被用者	250人	2,907人	43,605,000円																																							
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	5,020人	57,489人	574,890,000円																																							
		第3子以降	559人	6,559人	98,385,000円																																							
	中学生		1,505人	18,183人	181,830,000円																																							
	所得制限超過（特例給付）		806人	9,452人	47,260,000円																																							
合 計		9,926人	115,996人	1,267,060,000円																																								
3 事業成果	児童を養育する者に手当を支給し、家計の負担を軽減することにより、児童の健全な育成及び家庭生活の安定に寄与することができた。																																											

科目	款	03 民生費		項	02 児童福祉費		目	02 母子福祉費	
	事業名	母子家庭等自立支援給付金支給費（母子福祉費）							
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳							
	80,700円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等		
		65,000円	0円	0円	0円	0円	15,700円		
主管	市民一人当たり の決算額	1円 (一般財源等ベース 0円)		単位決算額	40,350円 (利用者2人)				
子育て 支援 課	1 事業目的 母子及び父子家庭の自立促進に役立つ技能や資格の取得のため、各種講座の受講又は各種学校などの養成機関で修業する場合などに給付金を支給する。								
	2 事業内容 母子家庭の自立促進のために、県指定の職業能力開発講座を受講した場合、教育訓練修了後に自立支援教育訓練給付金を支給した。								
	(1) 自立支援教育訓練給付金（国庫補助金 3/4）								
	ア 支給額 対象講座の受講料の6割相当額（上限20万円）								
	イ 件数 2件								
(2) 支出科目									
		区 分	内 容			事業費			
		扶助費	自立支援教育訓練給付金			65,700円			
		償還金、利子及び割引料	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還金			15,000円			
3 事業成果 母子及び父子家庭の自立の促進を図ることにより、福祉の増進に寄与することができた。									

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
	事業名	母子生活支援施設措置費（母子福祉費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	6,464,507円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	4,432,876円	0円	0円	0円	0円	2,031,631円
主管	市民一人当りの 決算額	94円 (一般財源等ベース 29円)		単位決算額	808,063円 (利用者8人)	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的					
	<p>配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠けるところがある場合において、それらの者を母子生活支援施設に保護し、自立の促進のために支援・援助を行う。</p> <p>また、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる。</p>					
	2 事業内容					
	(1) 母子生活支援施設措置（国庫負担金 1/2、県負担金 1/4）					
	<p>様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を母子生活支援施設に入所させることにより、自立促進のための生活支援及び就業相談などを行った。</p> <p>ア 利用世帯 2世帯</p> <p>イ 利用者 7人</p>					
	(2) 助産施設措置（国庫負担金 1/2、県負担金 1/4）					
	<p>経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させて、助産を受けさせた。</p> <p>ア 利用者 1人</p>					
	(3) 支出科目					
	区 分		内 容		事業費	
	扶助費		母子生活支援施設措置費		6,081,017円	
助産施設措置費			383,490円			
3 事業成果						
<p>母子生活支援施設への保護を行い、母親と子どもの生活相談・援助を進めながら、自立の促進に向けた母子福祉に寄与することができた。</p> <p>また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせることができた。</p>						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
	事業名	産前・産後ヘルパー派遣費（母子福祉費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	548,820円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	292,416円	0円	0円	0円	0円	256,404円
主管	市民一人当たり の決算額	8円 (一般財源等ベース 4円)		単位決算額	27,441円 (利用者20人)	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 産前・産後の体調不良などで、家事又は育児を行う事が困難な世帯にホームヘルパーを派遣し、家事及び子育て支援を行う。					
	2 事業内容 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣した。					
	(1) 対象者					
	ア 母子健康手帳交付時から産後12週以内で、体調不良などのため家事又は育児を行うことが困難であり、並びに同居の親族などが日中に家事又は育児を行うことができない家庭					
	イ 多胎による産後1年以内にある家庭					
	ウ その他、必要とする状態がある家庭					
	(2) 派遣時間 1回4時間以内（月曜日から土曜日の午前8時から午後6時まで）					
	(3) 派遣期間及び時間 産前20時間以内、産後12週以内で30時間まで （多胎の場合は、産後1年以内で50時間まで）					
	(4) 支援内容					
	ア 家事に関すること イ 乳児の世話の手伝いに関すること					
(5) 利用実績						
		区 分	利用者数	延べ利用回数		
		産前	3人	17回		
		産後	17人	215回		
(6) 費用負担 1時間につき750円（生活保護世帯及び非課税世帯は免除）						
(7) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費		
		委託料	産前・産後ヘルパー派遣業務	548,820円		
3 事業成果 産前・産後で家事や育児が困難な家庭にホームヘルパーを派遣することにより、育児不安などを解消することができた。						



科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
	事業名	子ども食堂運営費補助金（母子福祉費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	200,000円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	0円	200,000円
主管	市民一人当たり の決算額	3円 (一般財源等ベース 3円)		単位決算額	797円 (延べ利用者 251人)	
子育て 支援 課	1 事業目的					
	ひとり親家庭の子どもは、親との離別、死別等により精神面・経済面で不安定な状況におかれるとともに、日頃から親と過ごす時間が限られる事が多く、ひとり親家庭に対し食事などを提供する「子ども食堂」を開設することにより、ボランティアの方を通じての地域交流、ひとり親等が抱える悩み・相談などの意見交換などを行う。					
	2 事業内容					
	「子ども食堂」のモデル事業として、地域ボランティア団体が実施する、ひとり親世帯、一般世帯の親子への昼食の提供及び地域交流会への支援を行った。					
	(1) 対象者					
	概ね3歳～小学生の子どもがいるひとり親世帯、一般世帯家庭等 約20組					
	(2) 開設日					
	日曜日／月1回程度					
	(3) 利用料					
	大人 300円／人（実施団体徴収）					
(4) 利用実績						
区 分		利用人数		延べ利用人数		
子ども		60人		147人		
大人		41人		104人		
合計		101人		251人		
(5) 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
負担金、補助及び交付金		子ども食堂実施事業補助		200,000円		
3 事業成果						
地域ボランティア団体が実施する「子ども食堂」を援助することにより、ひとり親等が抱える悩み・相談など意見交換の場を通じて、経済的・精神的な不安の解消などに寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費
	事業名	遺児手当支給費（遺児手当費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	42,790,000 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
0 円		0 円	0 円	0 円	0 円	42,790,000 円
主管	市民一人当たりの 決算額	620 円 (一般財源等ベース 620 円)		単位決算額	90,465 円 (受給者 473 人)	
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 両親又は片親がいない状態若しくは重度の障害のある家庭の児童を監護又は養育している者に手当を支給し、児童の健全育成と福祉の推進を図る。					
	2 事業内容 父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日の属する年度末まで）の児童を監護、養育している者に対し、遺児手当を支給した。					
	(1) 対象児童 713人（所得制限対象児童 55人）					
	ア 父又は母が死亡した者					
	イ 父又は母が規則に定める程度の障害の状態にある者					
	ウ 父母が婚姻を解消した者					
	エ 父又は母が引き続き1年以上行方不明の者					
	オ 父又は母が引き続き1年以上遺棄している者					
	カ 父又は母が法令により引き続き1年以上拘禁されている者					
	キ 母が婚姻によらないで懐胎した者					
(2) 受給者 473人（所得制限対象受給者 40人）						
(3) 支給額 5,000円／月						
(4) 支出科目						
		区 分	内 容		事業費	
		扶助費	遺児手当		42,790,000 円	
3 事業成果 児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。						

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 母子福祉費	
	事業名	児童扶養手当支給費（児童扶養手当費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	210,393,470円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		70,059,390円	0円	0円	0円	0円	140,334,080円
主管	市民一人当たりの 決算額	3,048円 (一般財源等ベース 2,033円)		単位決算額	519,490円 (受給者405人)		
子育て 支援 課	1 事業目的						
	児童を養育している父子又は母子家庭などに手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。						
	2 事業内容						
	父又は母と生計を同じくしていない18歳未満（18歳に達した日に属する年度末まで）の児童（一定の障害がある時は20歳未満）を監護している母又は養育している者に手当を支給した。						
	(1) 受給資格者（平成31年3月末現在）						
	全部支給及び一部支給			全部停止			
	405人			60人			
	(2) 支給額（月額）						
	ア 全部支給						
	児童1人目		児童2人目		児童3人目以降		
42,500円		10,040円加算		6,020円加算			
イ 一部支給							
児童1人目		児童2人目		児童3人目以降			
10,030円 ～42,490円		5,020円 ～10,030円加算		3,010円 ～6,010円加算			
(3) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
扶助費		児童扶養手当		210,393,470円			
3 事業成果							
児童を養育している母子家庭などに手当を支給することにより、生活の安定と自立に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	
	事業名	保育園管理費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	59,836,443 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	1,396,881 円	58,439,562 円
主管	市民一人当たり の決算額	867 円 (一般財源等ベース 847 円)		単位決算額	36,463 円 (保育園利用者 1,641 人)		
子育て 支援 課	1 事業目的 保育園施設を常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。						
	2 事業内容 保育園を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	(1) 各保育園の管理費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島保育園		4,244,295 円	須ヶ口保育園		5,918,511 円	
	芳野保育園		4,144,279 円	土器野保育園		5,418,444 円	
	本町保育園		3,977,060 円	桃栄保育園		4,536,267 円	
	一場保育園		3,612,868 円	星の宮保育園		4,659,099 円	
	花水木保育園		6,809,005 円	中之切保育園		4,665,767 円	
	新清洲保育園		3,649,597 円	ネギヤ保育園		4,620,323 円	
朝日保育園		3,580,928 円	合 計		59,836,443 円		
(2) 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
需用費	電気				11,647,132 円		
	ガス				5,053,769 円		
	水道				9,570,223 円		
	消耗品費及び医薬材料費				3,973,385 円		
	日常修繕及び施設設備修繕など				3,166,398 円		
役務費	通信運搬費				1,005,329 円		
	手数料及び保険料				2,159,002 円		
委託料	床、ガラス及び側溝などの清掃業務				3,349,867 円		
	警備業務				2,864,160 円		
	消防設備及び遊具などの保守業務				4,009,760 円		
	樹木管理業務など				3,059,424 円		
使用料及び賃借料	印刷機、複写機賃貸借及び一場保育園、土器野保育園の土地借上料など				5,423,549 円		
備品購入費	机、食器消毒保管庫及びAEDなど				4,191,336 円		
負担金、補助及び交付金	公共下水道受益者負担金				363,109 円		
3 事業成果 保育所の定期清掃や遊具の修繕などを実施することにより、保育環境の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費		
	事業名	保育園事業費						
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳						
	186,172,234円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		0円	0円	0円	0円	25,986,460円	160,185,774円	
主管	市民一人当たりの 決算額	2,697円 (一般財源等ベース 2,321円)		単位決算額	113,450円 (保育園利用者1,641人)			
子育て 支援 課	1 事業目的 保護者の労働又は疾病などの理由により、家庭で日中保育することができない(保育を必要とする)場合、保護者にかわって日々の保育を実施する。							
	2 事業内容							
	(1) 保育時間などの状況							
	区 分		内 容					
	保育標準時間	保育時間	午前8時から午後7時まで					
		延長保育時間	午前7時30分から午前8時まで					
	保育短時間	保育時間	午前8時から午後4時まで					
		延長保育時間	午後4時から午後7時まで					
	第三子保育料無料化		第三子以降児(3歳未満児)に係る保育料基準額(月額)を無料とした。対象児童は54人。					
	(2) 保育利用者							
区 分	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
西枇杷島保育園	150人	3人	14人	18人	29人	39人	44人	147人
芳野保育園	140人	3人	8人	10人	27人	30人	28人	106人
本町保育園	120人	3人	10人	25人	31人	23人	25人	117人
一場保育園	90人	2人	8人	8人	19人	17人	13人	67人
花水木保育園	280人	8人	25人	28人	60人	61人	72人	254人
新清洲保育園	100人	3人	7人	12人	35人	18人	33人	108人
朝日保育園	120人	5人	15人	11人	18人	29人	25人	103人
須ヶ口保育園	180人	5人	12人	23人	42人	48人	41人	171人
土器野保育園	120人	3人	11人	9人	30人	16人	19人	88人
桃栄保育園	150人	5人	25人	11人	34人	27人	31人	133人
星の宮保育園	160人	3人	9人	14人	40人	42人	46人	154人
中之切保育園	100人	1人	11人	10人	18人	21人	20人	81人
ネギヤ保育園	160人	6人	16人	10人	17人	36人	27人	112人
合 計	1,870人	50人	171人	189人	400人	407人	424人	1,641人
(3) 病後児保育利用者								
区 分		利用者						
須ヶ口保育園		延べ28人						

(4) 各保育園の事業費

区 分	事業費	区 分	事業費
西枇杷島保育園	1,461,901 円	須ヶ口保育園	1,712,221 円
芳野保育園	1,231,584 円	土器野保育園	1,007,677 円
本町保育園	931,440 円	桃栄保育園	1,159,822 円
一場保育園	793,633 円	星の宮保育園	1,347,846 円
花水木保育園	2,268,351 円	中之切保育園	952,123 円
新清洲保育園	973,303 円	ネギヤ保育園	1,089,250 円
朝日保育園	985,791 円	合 計	15,914,942 円

(5) 保育園給食費

児童の成長段階や体調に応じた離乳食やアレルギー、アトピーなどへの配慮など、安全、衛生面及び栄養面での質を確保した給食を提供した。

(6) 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品費及び印刷製本費	14,852,546 円
	保育園給食費（賄材料費）	170,257,292 円
役務費	人形劇及びステージマジック上演料	421,200 円
備品購入費	電子オルガン、鉄琴、木琴及び乳児用プール	641,196 円

3 事業成果

就労する家庭の増加や多様化する就労形態に対応することにより、保護者の就労保障と児童福祉の向上に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	03 保育所費	
	事業名	保育園整備費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	41,990,400 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	41,990,400 円
主管	市民一人当たりの 決算額	608 円 (一般財源等ベース 608 円)		単位決算額	25,588 円 (保育園利用者 1,641 人)		
子育て 支援 課	1 事業目的 保育園施設を整備することにより、快適な保育環境を維持することに努める。						
	2 事業内容 本町保育園の外壁改修工事、須ヶ口保育園の公共下水道接続工事及び星の宮保育園のプール擁壁改修工事を施工し、保育施設を整備した。						
	(1) 本町保育園整備費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	委託料		外壁等改修工事实施設計業務及び 工事監理業務		3,510,000 円		
	工事請負費		外壁等改修等工事		29,160,000 円		
	(2) 須ヶ口保育園整備費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
委託料		公共下水道接続工事实施設計業務 及び工事監理業務		680,400 円			
工事請負費		公共下水道接続工事		2,484,000 円			
(3) 星の宮保育園整備費							
ア 支出科目							
区 分		内 容		事業費			
工事請負費		プール擁壁等撤去・更新工事		6,156,000 円			
3 事業成果 保育園の外壁改修工事及び公共下水道接続工事などを行うことにより、保育環境の安全性及び快適性の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館管理費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	20,340,459円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	472,980円	19,867,479円
主管	市民一人当たりの 決算額	295円 (一般財源等ベース 288円)		単位決算額	147円 (延べ利用者 138,192人)		
子育て 支援 課	1 事業目的 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持し、その維持管理に努める。						
	2 事業内容 児童館及び児童センターを常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費						
	区 分		事業費	区 分		事業費	
	西枇杷島児童館		967,492円	星の宮児童センター		4,119,658円	
	小田井児童館		317,929円	桃栄児童館		3,433,579円	
	清洲児童館		2,996,357円	春日児童館		3,318,378円	
	清洲児童センター		2,990,626円				
	新川児童センター		2,196,440円	合 計		20,340,459円	
	(2) 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費	電気				4,531,289円	
		ガス				789,866円	
水道				485,939円			
消耗品及び医薬材料など				1,425,012円			
日常修繕及び施設修繕など				1,595,826円			
役務費	通信料及び傷害保険料など				2,373,098円		
委託料	館内清掃業務				1,562,760円		
	警備業務				1,321,920円		
	消防設備及びエレベーターなどの保守業務				1,575,400円		
	樹木剪定業務				221,400円		
使用料及び賃借料	印刷機、複写機賃貸借及び桃栄児童館土地借上料など				2,948,371円		
工事請負費	西枇杷島児童館配水管取替工事				594,000円		
原材料費	砂場用砂				18,468円		
備品購入費	AED、プロジェクターなど				897,110円		
3 事業成果 児童館及び児童センターの適正管理を図るとともに、子どもたちの身近な施設としての役割を果たし、児童の健全育成に寄与することができた。							



科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費
	事業名	児童館事業費				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	2,873,979円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	0円	0円	0円	0円	351,950円	2,522,029円
主管	市民一人当たりの 決算額	42円 (一般財源等ベース 37円)		単位決算額	21円 (延べ利用者 138,192人)	
子育て 支援 課	1 事業目的					
	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。					
	また、放課後児童クラブを実施することにより、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保する。					
	2 事業内容					
	(1) 各児童館及び児童センターの事業費					
	区 分		事業費	区 分		事業費
	西枇杷島児童館		311,955円	星の宮児童センター		427,362円
	小田井児童館		450,511円	桃栄児童館		325,962円
	清洲児童館		554,924円	春日児童館		361,382円
	清洲児童センター		156,753円			
新川児童センター		285,130円	合 計		2,873,979円	
(2) 児童館及び児童センター事業						
18歳未満のすべての児童を対象に、健全な遊びを通じて児童の集団的及び個人的指導（体操、手遊び、親子遊び及び季節行事など）を実施した。						
ア 利用時間などの状況						
区 分		内 容				
利用時間		午前9時から午後5時				
休館日		日曜、祝日、12月29日から1月3日				
イ 延べ利用者						
区 分		乳幼児	小学生	中・高校生	合 計	
西枇杷島児童館		2,065人	13,725人	8人	15,798人	
小田井児童館		5,424人	11,305人	252人	16,981人	
清洲児童館		1,032人	25,011人	44人	26,087人	
清洲児童センター		1,457人	15,536人	73人	17,066人	
新川児童センター		1,664人	17,073人	66人	18,803人	
星の宮児童センター		3,296人	16,020人	1,066人	20,382人	
桃栄児童館		689人	9,792人	0人	10,481人	
春日児童館		842人	11,732人	20人	12,594人	
合 計		16,469人	120,194人	1,529人	138,192人	

(3) 放課後児童クラブ

家庭において、保護者が仕事などで昼間留守になる小学校に就学している児童を対象に、放課後児童クラブを実施した。

ア 利用時間などの状況

区 分	内 容
利用時間	平日 下校時から午後6時 学校休業日 午前8時30分から午後6時
延長利用時間	平日 午後6時から午後7時 学校休業日 午前7時30分から午前8時30分
利用料	3,000円/月(8月のみ5,000円/月) 延長100円/日

イ 利用者(平成30年10月1日現在)

区 分		定 員	登 録 者
西枇杷島児童館	西枇杷島児童クラブ	30人	32人
	なかよしクラブ	30人	32人
小田井児童館	小田井児童クラブ	30人	24人
	あそびクラブ	30人	23人
清洲児童館	清洲児童クラブ	40人	44人
	げんきっ子クラブ	40人	52人
	にこにこクラブ	50人	43人
清洲児童センター	東げんきっ子クラブ	30人	31人
	東にこにこクラブ	30人	47人
新川児童センター	新川児童クラブ	50人	47人
	わんぱくクラブ	30人	44人
星の宮児童センター	星の宮児童クラブ	40人	44人
桃栄児童館	桃栄児童クラブ	30人	59人
春日児童館	春日児童クラブ	30人	31人
	すくすくクラブ	30人	31人
合 計		520人	584人

(4) 支出科目

区 分	内 容	事業費
報償費	各種教室講師謝礼	185,600円
需用費	各種事業用材料費など	2,396,819円
役務費	人形劇上演料	291,560円

3 事業成果

児童の健全育成に必要な事業を実施することにより、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることができた。

また、放課後児童クラブを実施し、児童が放課後や週末などに安心して生活できる居場所を確保することにより、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成に寄与することができた。

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	04 児童館費	
	事業名	児童館整備費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	31,580,400円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担 金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0円	0円	0円	0円	0円	31,580,400円
主管	市民一人当たり の決算額	457円 (一般財源等ベース 457円)		単位決算額	229円 (延べ利用者 138,192人)		
子 育 て 支 援 課	1 事業目的 児童福祉施設を整備することにより、快適な環境を維持するとともに、施設の長期にわたる適正な維持管理に努める。						
	2 事業内容 旧西枇杷島学校給食センター跡地に（仮称）西枇杷島児童センター新築整備の設計業務等を行った。また、桃栄児童館の空調設備を整備した。						
	(1) 西枇杷島児童センター整備費						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容		事業費		
	需用費		愛知県証紙		122,000円		
	役務費		構造計算適合性判定手数料		160,000円		
	委託料		新築工事基本設計業務及び実施設計業務、地質調査業務、基準点及び確定測量業務		22,140,000円		
	(2) 桃栄児童館整備費						
	ア 支出科目						
区 分		内 容		事業費			
委託料		空調改修工事实施設計業務及び監理業務		1,706,400円			
工事請負費		空調改修工事		7,452,000円			
3 事業成果 施設改修を実施することにより、児童館及び児童センターの環境及び安全性の向上に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	05 児童福祉施設費	
	事業名	母子通園施設費					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,193,018円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	400,990円	1,792,028円	
主管	市民一人当たりの 決算額	32円 (一般財源等ベース 26円)		単位決算額	1,244円 (延べ利用者 1,763人)		
子育て 支援 課	1 事業目的 障がいのある子どもなどに対し、ふれあいの場を提供し、保護者とともに日常生活に必要な習慣を養い、心身の発達を援助する。 また、母子通園施設「たんぽぽ園」の施設全般の管理を行う。						
	2 事業内容						
	(1) 母子通園施設管理費 母子通園施設「たんぽぽ園」を常に最良の状態に保持するため、施設の維持管理に努めた。						
	ア 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	需用費		電気			445,021円	
			ガス			187,431円	
			水道			103,528円	
			消耗品及び日常修繕など			361,857円	
	役務費		通信料及び火災保険料など			113,239円	
	委託料		園内清掃業務			207,976円	
			警備委託及び消防設備保守業務			347,760円	
使用料及び賃借料		複写機賃借料など			104,148円		
備品購入費		机及び椅子			80,000円		
(2) 母子通園施設事業費 日常生活の指導、集団生活の指導、保健指導、保護者に対する療育上の助言及び指導など、療育事業を実施した。							
ア 実施事業							
区 分		内 容			回 数		
保護者学習会		父親・母親学習会及び研修会参加			28回		
父親参加療育		父子通園			16回		
相談支援		個別懇談会、家庭訪問、修了児・OB相談及び心理発達相談（臨床心理士）			266回		
就学前支援		養護学校及び地域の小学校、保育園の見学			4回		
体験療育		乗馬セラピー、プール療育、鉄道乗車体験及び観劇鑑賞（人形劇）など			7回		
ボランティア受入		一般ボランティア、民生委員など			24回		
交流スペース事業		障害児を持つ親などの交流の場			45回		

- イ 利用人数  
登録者 28 人 (平成 31 年 3 月 1 日現在)  
年間延べ利用者 1,763 人
- ウ 療育利用料  
280 円/日
- エ 支出科目

区 分	内 容	事業費
需用費	消耗品及び日常療育教材費など	153,298 円
役務費	劇団上演料及び保険料	50,440 円
使用料及び賃借料	乗馬セラピー及びプール利用料など	38,320 円

### 3 事業成果

たんぽぽ園の適正管理を図り、日常生活の指導・助言などの療育を行うことで、障がいのある子どもの心身の発達を援助することができた。

子  
育  
て  
支  
援  
課

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	子育て支援センター管理費					
	平成30年度決算額	財 源 内 訳					
	1,259,053 円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		0 円	0 円	0 円	0 円	0 円	1,259,053 円
主管	市民一人当たりの決算額	(一般財源等ベース 18 円)		18 円	単位決算額	35 円 (延べ利用者 35,984 人)	
子育て支援課	1 事業目的 子育て全般に関する専門的な支援を行うため、施設の拠点となる子育て支援センターの維持管理に努める。						
	2 事業内容 地域の子育て中の親子に、健全な遊びを提供していくため、施設の適切な維持管理に努めた。						
	(1) 各子育て支援センターの事業費						
			区 分	事業費			
			西枇杷島子育て支援センター	353,482 円			
			清洲子育て支援センター	348,851 円			
			新川子育て支援センター	283,024 円			
			春日子育て支援センター	273,696 円			
			合 計	1,259,053 円			
	(2) 支出科目						
		区 分	内 容	事業費			
需用費			消耗品及び印刷機インクなど	635,337 円			
			日常修繕	188,124 円			
			医薬消毒液	5,642 円			
役務費			通信料	158,812 円			
			施設賠償保険料	45,720 円			
委託料			暖房機器保守点検業務	4,212 円			
使用料及び賃借料			複写機借上料	189,216 円			
備品購入費			図書備品	31,990 円			
3 事業成果 子育て支援センターの適正管理を図り、気軽に来所できるための常設の場を提供することにより、子育て世帯の支援に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	06 子育て支援センター費	
	事業名	子育て支援センター事業費					
	平成30年度決算額	財 源 内 訳					
	860,489円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
	0円	0円	0円	0円	3,300円	857,189円	
主管	市民一人当たりの決算額	12円 (一般財源等ベース 12円)		単位決算額	24円 (延べ利用者 35,984人)		
子育て支援課	1 事業目的 地域子育て支援情報の収集、提供に努め、既存ネットワークと連携しながら、子育て家庭（これから子育てを始める家庭を含む。）の相互交流を図るための子育て支援活動を行う。						
	2 事業内容 子育てに関する場及び情報の提供、子育てサークルなどの育成及び支援並びに子育て支援の関係機関との連携及び協力などを行った。						
	(1) 各子育て支援センターの事業費						
			区 分		事業費		
			西枇杷島子育て支援センター		207,222円		
			清洲子育て支援センター		205,000円		
			新川子育て支援センター		235,942円		
			春日子育て支援センター		212,325円		
			合 計		860,489円		
	(2) 利用人数						
		区 分		延べ利用者			
		西枇杷島子育て支援センター		9,678人			
		清洲子育て支援センター		7,977人			
		新川子育て支援センター		9,769人			
		春日子育て支援センター		8,560人			
		合 計		35,984人			
(3) 事業別利用 育児不安などについての相談、講習会及び地域交流会を実施した。							
		区 分		延べ利用者			
				相 談	講 習 会	地 域 支 援	行 事
		西枇杷島子育て支援センター		62人	1,089人	1,088人	2,581人
		清洲子育て支援センター		8人	923人	471人	1,883人
		新川子育て支援センター		33人	857人	386人	1,850人
		春日子育て支援センター		13人	921人	1,152人	2,140人
		合 計		116人	3,790人	3,097人	8,454人
(4) 支出科目							
		区 分		内 容		事業費	
		報償費		「子育て講座」講師謝金		240,000円	
		需用費		事業用教材費		568,489円	
		役務費		講師派遣料		52,000円	
3 事業成果 核家族化や少子化など社会環境の変化を背景に、子育てに対する負担が増大している中、子育て講座・相談会及び交流会などを行った。 また、サークル活動の場を提供することで、子育て世帯の支援に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費
	事業名	生活困窮者自立相談支援等費（生活保護費）				
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳				
	10,647,650円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他
	6,354,312円	0円	0円	0円	8,805円	4,284,533円
主管	市民一人当たり の決算額	154円 (一般財源等ベース 62円)		単位決算額	125,266円 (相談人数 85人)	
社 会 福 祉 課	1 事業目的 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給など必要な支援を行う。					
	2 事業内容					
	(1) 自立相談支援事業 生活困窮者からの相談を受け、ニーズに応じた包括的な支援を行うことにより自立の促進を図った。					
	(2) 住居確保給付金 離職等により、住居を失った又はそのおそれがある人に住居確保給付金を支給し、安定した住居の確保と就労及び就労機会の確保を図った。					
	(3) 相談人数 85人					
	(4) 相談内容及び延べ件数					
	相談内容		件数	相談内容		件数
	病気・健康・障害		36件	仕事上の不安・トラブル		4件
	住まい		21件	家族との関係		10件
	収入・生活費		66件	子育て・介護		8件
家賃・ローン		30件	ひきこもり・不登校		3件	
税金・公共料金の支払		23件	DV・虐待		1件	
債務		12件	食べるものがない他		18件	
仕事探し・就職		42件	合 計		274件	
(5) 主な支出科目						
区 分		内 容		事業費		
賃金		自立相談支援事業臨時職員		5,627,720円		
需用費		ケース記録等保存ファイル		7,552円		
役務費		郵送料		3,986円		
委託料		システム保守業務		388,800円		
使用料及び賃借料		駐車料金、システムリース料		1,248,420円		
扶助費		住居確保給付金等		1,171,000円		
3 事業成果 生活や就労に関する相談支援員を配置し、ワンストップ型の相談窓口で各種制度や就労などの情報を提供することにより、自立の促進を図ることができた。 また、離職者等に住居確保給付金を支給することにより、住居に関する不安を解消し、就労及び就労機会の確保を支援することができた。						



科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	01 生活保護総務費	
	事業名	生活困窮世帯学習応援費（生活保護費）					
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳					
	2,438,640円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等
		1,220,000円	0円	0円	0円	0円	1,218,640円
主管	市民一人当たりの 決算額	(一般財源等ベース 35円 18円)		単位決算額	203,220円 (利用者数 12人)		
社 会 福 祉 課	1 事業目的						
	子どもの明るい未来をサポートし、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の子どもへの学習支援、進学に関する支援、高校進学者の中退防止に関する支援等、子どもと保護者の双方に必要な支援を行う。						
	2 事業内容						
	生活保護受給世帯等の生活困窮世帯の中学生、高校生などを対象とした学習支援を行った。						
	(1) 利用者						
		区 分			人数		
		中学生			10人		
		高校生			2人		
(2) 支出科目							
		区 分	内 容	事業費			
		委託料	生活困窮世帯学習支援業務	2,438,640円			
3 事業成果							
健全な育成環境を維持することが困難な生活困窮世帯の子どもと保護者の双方に円滑な学習支援、進学に関する支援等を行うことにより、当該子どもの進学につなげ、ひいては貧困の連鎖の防止に寄与することができた。							

科目	款	03 民生費	項	03 生活保護費	目	02 生活保護扶助費		
	事業名	生活保護扶助費（生活保護扶助費）						
	平成30年度 決算額	財 源 内 訳						
	896,257,537円	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地方債	その他	一般財源等	
		693,029,164円	0円	0円	0円	0円	203,228,373円	
主管	市民一人当たりの 決算額	12,984円 (一般財源等ベース 2,944円)		単位決算額	2,170,115円 (被保護世帯 413世帯)			
社会福祉課	1 事業目的 最低限の生活を保障するとともに自立を助長するため、憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民などに対し必要な保護を行う。							
	2 事業内容							
	(1) 被保護者の状況（平成31年3月末現在）							
	世帯数			人 数				
	413世帯			537人				
	(2) 被保護者の異動状況							
	開 始			廃 止				
	世帯数		人 数		世帯数		人 数	
	69世帯		81人		71世帯		84人	
	(3) 支出科目							
区 分		内 容			事業費			
扶助費		生活扶助			285,994,511円			
		教育扶助			3,947,522円			
		住宅扶助			154,792,768円			
		医療扶助			423,702,586円			
		介護扶助			15,142,624円			
		出産扶助			101,900円			
		生業扶助			2,485,944円			
		葬祭扶助			6,992,900円			
		保護施設事務費及び委託事務費			2,826,782円			
		法外援助費			270,000円			
3 事業成果 生活に困窮する市民などに対して、必要な保護を行い、その最低限の生活を保障することにより、セーフティネットとしての役割を果たすことができた。								